

岡山市の財政状況

〔第 20 版〕

がんばろう!!
I ♥ OKAYAMA



平成30年9月

岡山市財政局財務部財政課

岡山市の財政状況〔第 20 版〕は、原則として次の基準で表記しています。

- 1 対象 地方財政状況調査（決算統計）による普通会計
- 2 年度 平成29年度までは、各年度の決算
平成30年度は、当初予算
- 3 合併による数値基準
平成16年度、平成17年度は、御津町、灘崎町との合併後の数値
平成18年度以降は、建部町、瀬戸町との合併後の数値
- 4 財務書類4表の作成基準
平成28年度決算から統一的基準による地方公会計制度により作成
表記している財務書類4表の会計区分は一般会計等
（平成29年度決算分は平成30年度末公表の予定で作成中）
- 5 上記以外の基準による場合は、個別に注釈しています。

岡山市の財政状況

将来世代に負担を先送りすることなく、財政運営の健全性を確保した上で、市民福祉の向上とまちの発展を実現していきます

1 財政状況の現状は？	2
(1) 政令市移行後、歳入歳出決算の規模は年々増加傾向	2
(2) 市税収入は景気の回復により改善傾向にあるが、今後も留意が必要	2
(3) 税収等の状況により実質的な交付税は増減	3
(4) 義務的経費の総額は年々増加傾向	4
(5) 市全体の市債残高は平成22年度以降ほぼ横ばい	5
(6) 市有施設耐震化や老朽化施設改修・更新等に対応するため基金残高を確保	7
(7) 財政指標は実質公債費比率が改善するも、経常収支比率がやや悪化	8
2 財政指標の動向は？	9
(1) 健全化判断比率及び資金不足比率の状況	9
(2) 他政令市と比較すると、経常収支比率は良く、実質公債費比率は中位	10
3 岡山市の財務書類	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	14
(4) 資金収支計算書	15
4 これまでの取組みや今後の見通し	16
(1) 少子高齢化の進展と社会保障関係経費の増大	16
(2) 今後の公債費及び実質公債費比率の試算	17
(3) 下水道の効率的な普及に努めています	18
(4) 土地開発公社の長期保有地は着実に減少	19
(5) 公共施設等総合管理計画の着実な推進	20
5 資料編	21
(1) 普通会計決算収支状況等の推移	21
(2) 歳入歳出決算額の推移	22
(3) 財務書類4表	29

(「岡山市の財政状況」は、平成11年度に初版を作成し、今回は第20版になります。)

将来世代に負担を先送りすることなく、財政運営の健全性を確保した上で、市民福祉の向上とまちの発展を実現していきます

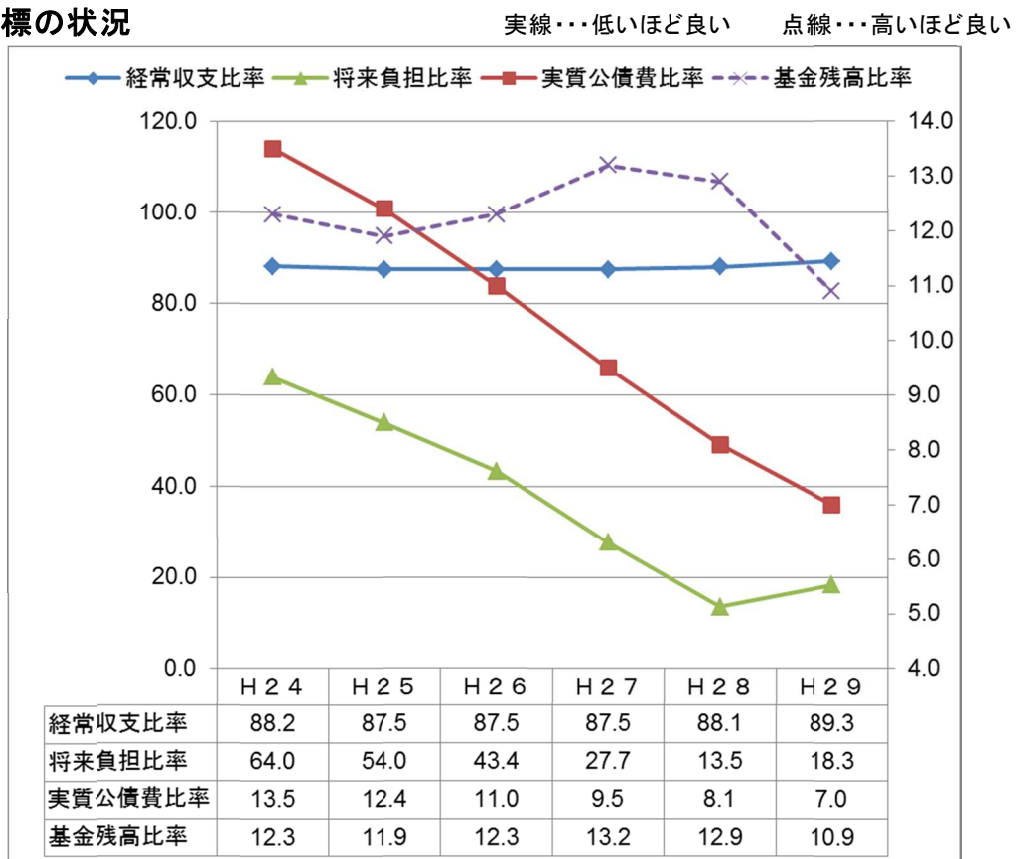
岡山市では、「未来へ躍動する桃太郎のまち岡山」を都市づくりの基本目標に掲げる「岡山市第六次総合計画」に基づき、各般の政策課題に取り組んでいるところです。

今後は、これまでに種を蒔き、芽を出してきた取り組みの数々がしっかりと根付き、大きく花開くよう、都市の持続的な発展を財政面で支えていく必要があります。

しかし、今後の税収や地方交付税などの一般財源の総額は同水準が続いていく一方で、少子高齢化の進展による社会保障関係経費の増加、市有施設の耐震化及び老朽化施設の改修・更新、災害への対応などにも多額の経費が必要となることを見込まれます。

このような状況に対応するため、将来世代に負担を先送りすることがないように、財源調整基金の残高を一定程度保ち、市債の残高や指標にも留意しつつ、財政運営の健全性を確保した上で、市民福祉の向上とまちの発展を実現していきます。

各種財政指標の状況



※平成29年度は県費負担教職員制度の権限移譲に伴う給与費等の増があったため、各種指標に変動が生じています。

経常収支比率・・・財政構造の弾力性を示す指標。比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。

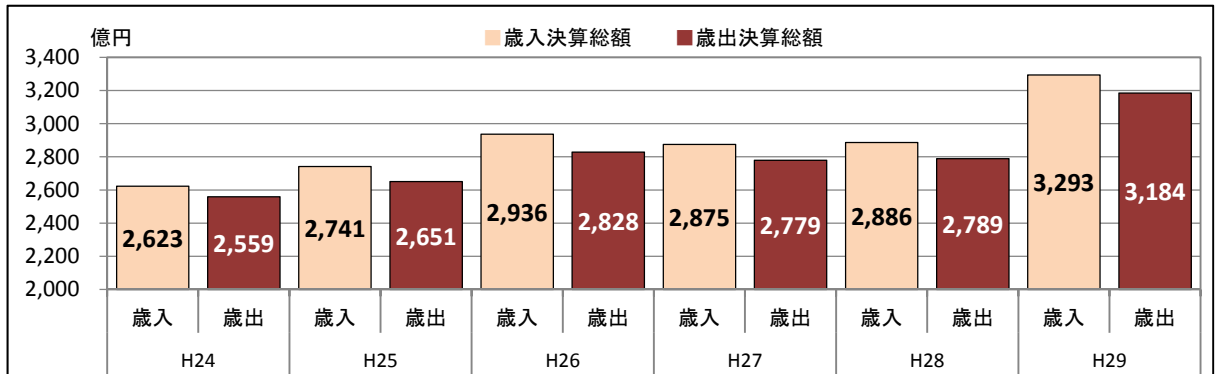
将来負担比率・・・収入に対する負債現在高の割合。比率が低いほど将来の負担が少ないことを示します。

実質公債費比率・・・収入に対する負債の返済割合。比率が低いほど財政を圧迫しないことを示します。

基金残高比率・・・収入に対する貯金の割合。比率が高いほど予期せぬ歳入減や歳出増への対応が可能となります。

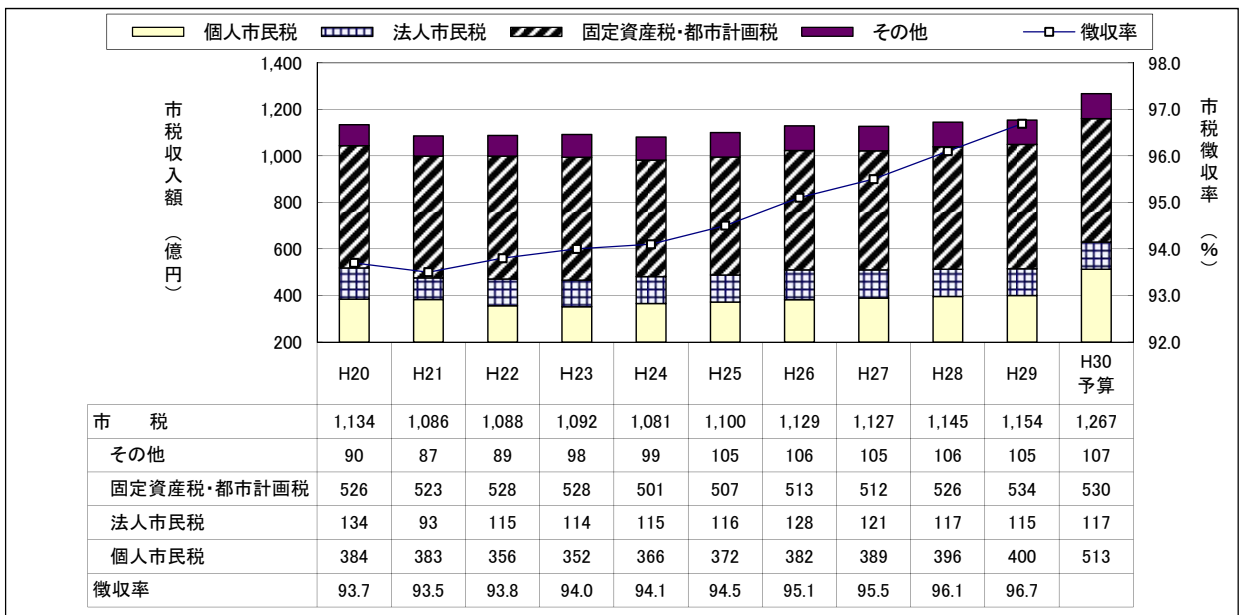
1 財政状況の現状は？

(1) 政令市移行後、歳入歳出決算の規模は年々増加傾向



平成 29 年度は、県費負担教職員制度の権限移譲により大きく増加しましたが、これまでも、少子高齢化の進展による社会保障関係経費、子ども・子育て支援新制度などの福祉関係経費、市有施設の耐震化などによって年々増加の傾向にあります。(平成 26 年度は病院事業地方独立行政法人化による一時的な歳入歳出 114 億円が含まれています。)

(2) 市税収入は景気の回復により改善傾向にあるが、今後も留意が必要



【市税収入は市収入の約4割】

- ・市税収入は、市の収入全体の約4割を占める重要な財源です。平成 21 年度以降、リーマンショックの影響等で低迷していましたが、平成 25 年度以降は回復基調です。
- ・平成30年度当初予算では、県費負担教職員制度の権限移譲に伴う個人市民税の税源移譲等により、前年度に比べ増収の見込みです。

[平成29年度当初予算 1,149億円 → 平成30年度当初予算 1,267億円(+118億円)]

【市税徴収率は8年連続して向上】

- ・平成29年度は、現年度分の収納率向上に加え、滞納整理により滞納繰越分が減少したため徴収率が上昇しました。[平成21年度 93.5%→平成29年度 96.7%(+3.2ポイント)]

【市税収入等の安定的な確保に向けて】

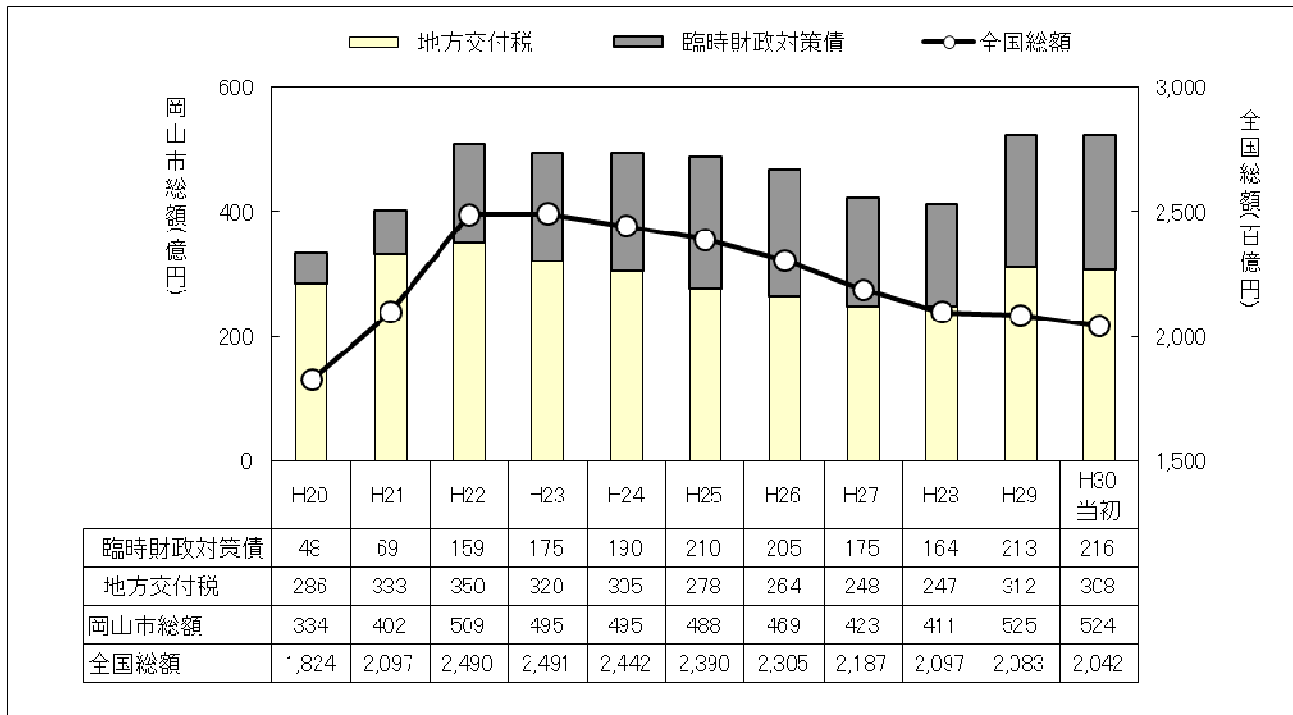
- ・高齢化の進行に伴う社会保障費の増加や、生産年齢人口の減少による税収減等が懸念される中、市民生活の向上と活力ある都市づくりを推進するためには、賦課徴収強化等による確実な市税徴収はもとより、あらゆる収入確保の努力が必要です。

(3) 税収等の状況により実質的な交付税は増減

地方交付税は、国税の一部を地方公共団体に再配分することにより、地理的・社会的な条件や税収が大きく異なる地方公共団体において、住民が一定水準の行政サービスを受けることができるよう、財源の調整と保障を行うものです。

岡山市における臨時財政対策債を含めた実質的な交付税の推移は、次のとおりです。

実質的な交付税の推移



【岡山市の地方交付税総額の推移】

- ・平成21年度は、政令指定都市移行により権限移譲された土木・福祉事業等が増加したことに伴う増額及び国の経済雇用対策などの施策により、前年度から68億円の増加。
- ・平成22年度は、厳しい経済情勢から地方税収が大きく落ち込むことが見込まれたことと地方の自主財源の充実・強化施策により、前年度から107億円の大幅な増加。
- ・平成23年度から平成28年度までは、景気の持ち直しによる税収の増加や、平成28年度から始まった歳出効率化を推進する「トップランナー方式」導入により漸減しています。
- ・平成29年度からは、県費負担教職員制度の権限移譲に伴う人件費の増加について、交付税措置されたことから大きく増加しています。

【臨時財政対策債の大幅な増加】

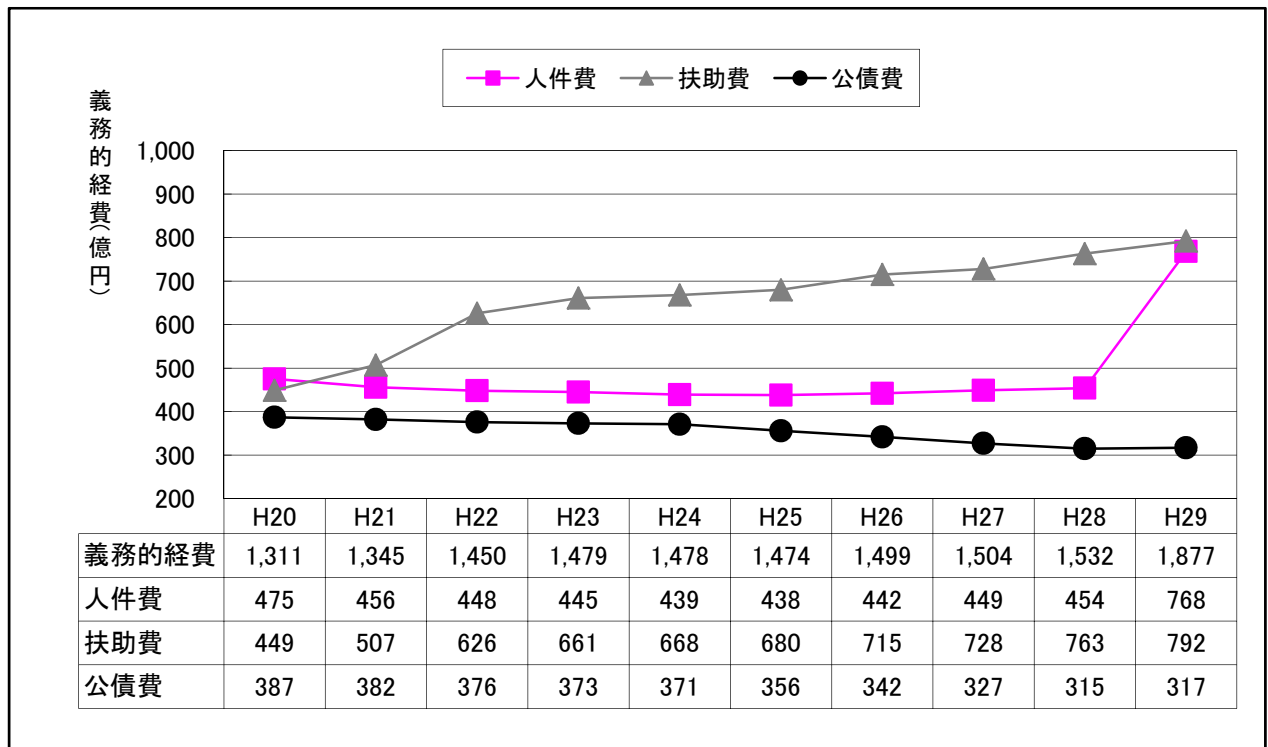
- ・平成22年度の地方財政対策における「地方財源の確保」により臨時財政対策債は大幅に増加し、以降も財政力の高い団体ほど交付税からの振替が多くなり、岡山市においても平成29年度では実質的な交付税の約4割を占めています。
- ・臨時財政対策債は、全額を国が後年度に補てんすることとなっていますが、市債の借入抑制や残高削減の取り組みの支障となっており、速やかな廃止を国に要望しています。

(4) 義務的経費の総額は年々増加傾向

義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費のことです。

これらの経費は性質上、支出がほぼ義務付けられているため、歳出総額に占める義務的経費の割合が高くなれば、政策的な経費に充てる財源に余裕がなくなり、地域の特性を活かした市民サービスの提供にも影響を与えます。

人件費は県費負担教職員制度の権限移譲に伴い大きく増加し、扶助費は少子高齢化の進展などにより増加しているため、義務的経費全体としては増加傾向にあります。



【人件費は近年横ばいであったが県費負担教職員制度の権限移譲により大幅増加】

- ・平成19年度から平成21年度までの職員採用凍結などによる人件費の抑制施策により、平成28年度までは人件費総額は横ばいとなっています。
- ・平成29年度は、県費負担教職員制度の権限移譲により約314億円増額の768億円となり、平成28年度と比べて約1.7倍と大きく増加しました。

【扶助費は生活保護受給者の増加や、子育て支援の拡充などにより増加】

- ・平成19年度以降、生活保護費、障害者総合支援法関係経費、保育園措置費等が増加するとともに、平成21年度の政令指定都市移行や平成27年度の子ども・子育て支援新制度の施行等により増加し、平成29年度は平成20年度と比べて約1.8倍に大きく増加しました。

【公債費は借入抑制により減少傾向にあったが、平成29年度は増加】

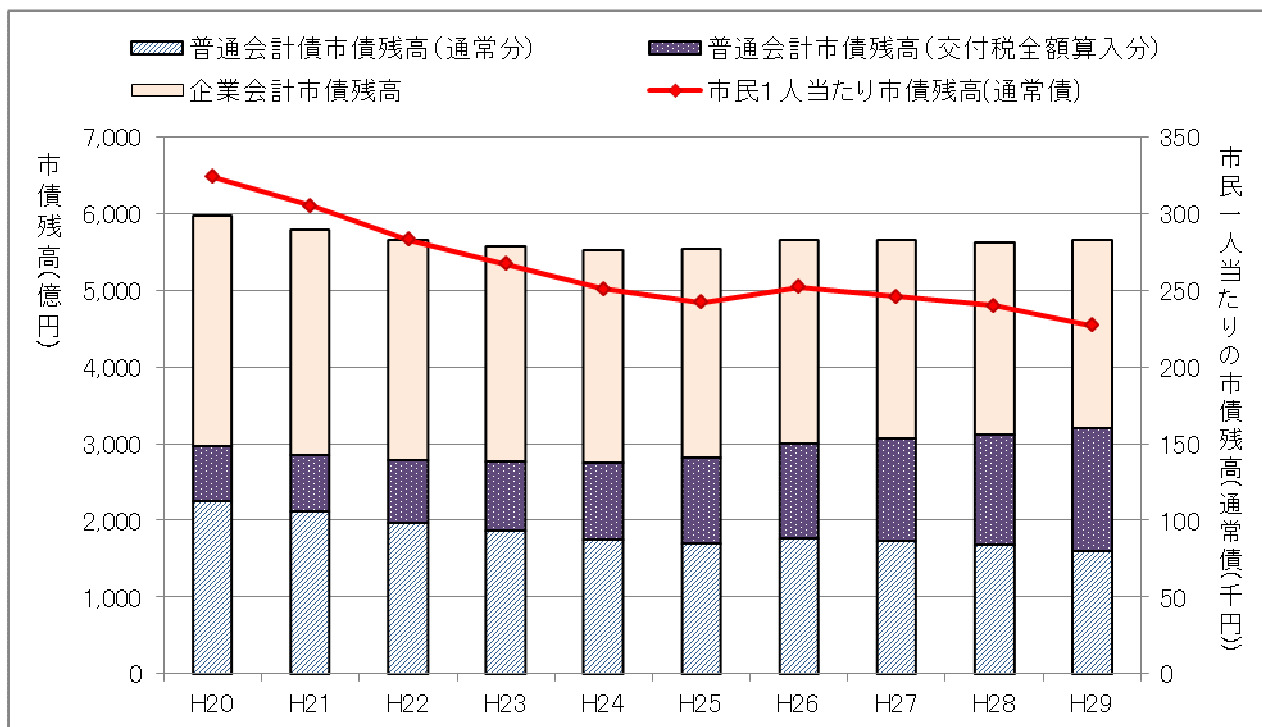
- ・過去の借金返済のための公債費は、平成18年度に395億円となって以降は借入の抑制や、平成19年度からの6年間に認められた高金利公的資金の「補償金なし」繰上償還等により、平成28年度までは減少傾向にありました。
- ・平成29年度は、臨時財政対策債の発行額増に伴い償還も前年度と比べて増加しました。

(5)市全体の市債残高は平成22年度以降ほぼ横ばい

企業会計を含めた市全体の市債残高は、平成24年度までは、地方交付税から振替えられた臨時財政対策債の増加などの要因もある中、市債残高全体の縮減に努めたため減少していました。

しかしながら、近年は公共施設整備などの市債発行が減少する一方で、臨時財政対策債の増加が続いているため、市債残高は、ほぼ横ばいで推移しています。

※通常分とは、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた実質的な借金のこと。



区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
市債残高	5,976	5,794	5,665	5,585	5,537	5,545	5,661	5,659	5,630	5,660
普通会計市債残高	2,981	2,854	2,792	2,776	2,760	2,825	3,013	3,074	3,121	3,207
(通常分)	2,260	2,129	1,981	1,874	1,758	1,702	1,775	1,741	1,696	1,604
(交付税全額算入分)	721	725	811	902	1,002	1,123	1,238	1,333	1,425	1,603
企業会計市債残高	2,995	2,940	2,873	2,809	2,777	2,720	2,648	2,585	2,509	2,453
市民1人当たり市債残高(通常分:千円)	324	305	283	267	251	242	252	246	240	227

市債残高は、H21以降に発行した満期一括償還地方債の償還のために市債調整基金に積立てた額を除く。

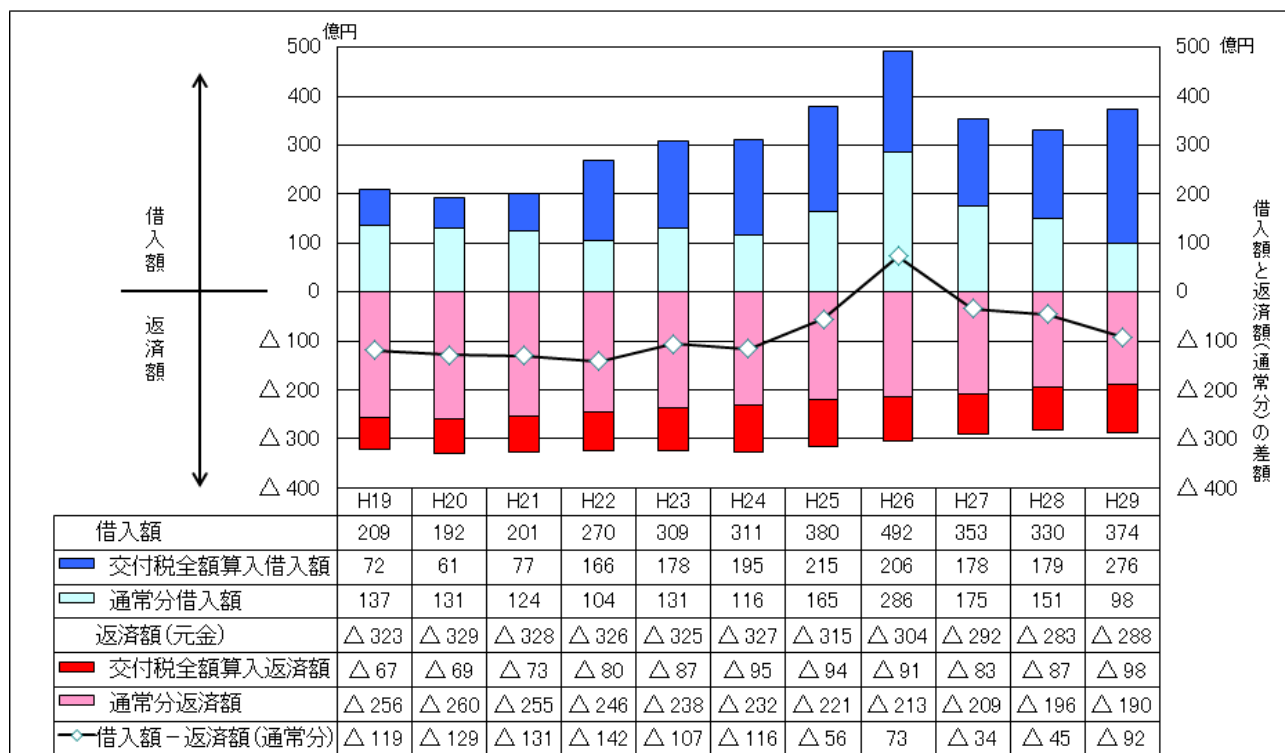
【市民1人当たり市債残高(通常分)は平成29年度末で227千円】

- ・市債残高は、平成20年度ごろの6,000億円程度と比べると、平成29年度末では、約300億円減少していますが、この数年は、多少の増減があるもののほぼ横ばいで推移しています。
- ・市債残高(通常分)を市民1人当たりにすると、平成29年度末で227千円となっています。

※市民1人当たりの指標について、H23以前は住民基本台帳と外国人登録人口の合計で算出
H24以降は、改正住民基本台帳法施行のため住民基本台帳(外国人住民数を含む)で算出

【市債(通常分)の借入額は減少】

- ・市債の借入額は平成8年度に425億円で、その後は300億円前後で推移していました。
- ・平成18年度からは、通常分※の借入を150億円程度に、平成21年度からは、政令指定都市移行による事業量増加を加味して200億円程度を目安に借入の抑制を図ってきました。
- ・通常分は平成26年度にピークを迎えましたが、その後は、市有施設の耐震化や老朽化施設の改修や更新に国の補正予算債を活用することなどにより、借入額が減少しています。
- ・今後も着実に元金を返済し、将来世代に負担を先送りしないよう図ります。



(注) H21以降の返済額は、満期一括償還地方債の基金積立金を合わせた額

【借入額＞返済額】

- ・平成29年度 借入374億円＞元金返済288億円…残高 86億円増加
- ・うち通常分※ 借入 98億円＜元金返済190億円…残高 92億円減少

平成29年度に返済があった主な事業		
事業名	借入額	返済期間(元金)
保健福祉会館(H7~9)	51億円	H11~29
操車場跡地公園(仮称)(H8~14)	89億円	H11~29
東部クリーンセンター(H8~13)	110億円	H13~29
独立行政法人移行準備(H25)	33億円	H26~35
新市民病院整備事業(H26)	114億円	H27~56
小中学校耐震改修整備事業(H21~29)	179億円	H24~54

※通常分とは、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた実質的な借金のこと。

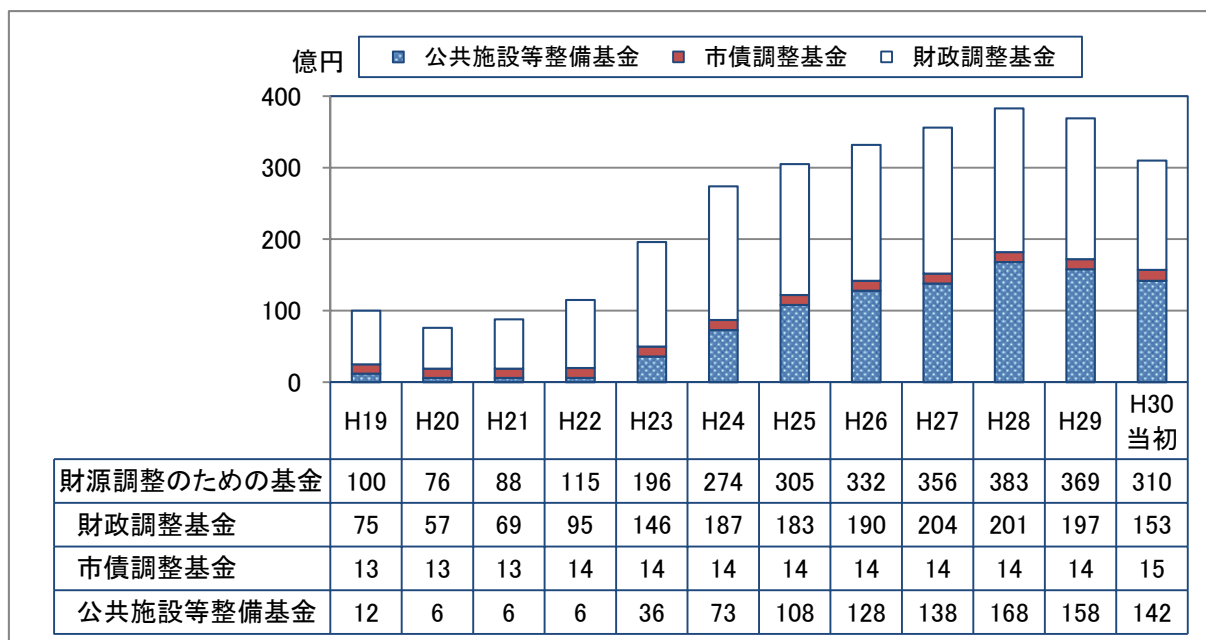
(6) 市有施設耐震化や老朽化施設改修・更新等に対応するため基金残高を確保

市の貯金のうち財源を調整するための基金として財政調整基金、市債調整基金及び公共施設等整備基金の3つの基金があります。

市の財政運営は、社会保障関係費の増、公共施設の老朽化対策、景気の変動や災害への対応など、様々な観点から、これら財源調整を行う基金への積立てや取崩しを通じて財源を調整しているため、基金残高の増減からも実質的な収支が読み取れます。

このため、財政の健全性を確保する上でも、基金残高を一定程度保ちながら財政運営を行う必要があります。

財源調整のための基金残高の推移



- ・平成20年度までは、扶助費・保険医療費等の社会保障関係費などの増加や政令指定都市移行に伴う臨時的な経費などにより取崩額が増えたため残高は減少しました。
- ・平成23年度以降に残高が増加している主な要因は、新市民会館を始めとする老朽化施設の改修等の財源として、公共施設等整備基金へ積立てたことによるものです。
- ・平成29年度は、本庁舎整備の財源確保のため、別途70億円を積み立てました。
- ・平成30年度当初予算では、社会保障関係経費の増加への対応や、財源調整のための基金を62億円取崩して予算編成を行っています。

【参考：基金取崩額の推移】

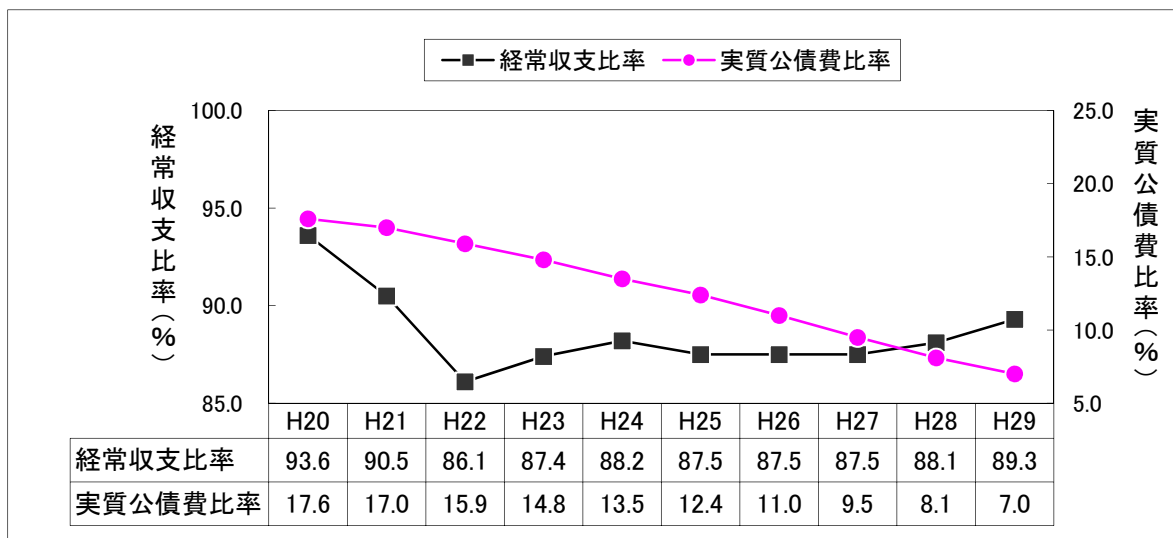
(単位：億円)

基金名	H26決算	H27決算	H28決算	H29決算	H30当初
財政調整基金	37	39	46	49	45
公共施設等整備基金	20	20	10	10	17
合計	57	59	56	59	62

(7) 財政指標は実質公債費比率が改善するも、経常収支比率がやや悪化

実質公債費比率は改善していますが、経常収支比率は平成22年度までの改善傾向から、その後は緩やかな悪化傾向となっています。

今後も、少子高齢化の進展などによる社会保障関係経費や市有施設の改修・更新などに多額の経費を要する見込みであることから、財政指標の動向に留意する必要があります。



【経常収支比率はやや悪化】

- ・経常収支比率は、人件費や公債費など経常的に支出される経費に充当した一般財源が、市税などの経常的に収入される一般財源に占める割合を示します。
- ・平成29年度の経常収支比率は、地方税や地方消費税交付金などが増加している一方、県費負担教職員の権限移譲に伴って人件費の経常経費が増加したことから、89.3%と前年度から1.2ポイント上昇しました。
- ・今後、少子高齢化の進展などによる社会保障関係経費や、市有施設の改修・更新などの事業量の増加に伴う公債費が増加していくと、経常収支比率が上昇する要因となります。

【実質公債費比率は改善】

- ・実質公債費比率は、公債費に公営企業に対する繰出金、一部事務組合等への負担金及び債務負担行為などのうち公債費に準ずるものを加えた指標で、岡山市の標準的な財政規模に対する実質的な債務の返済の割合を示します。
- ・平成29年度は7.0%となり、前年度から1.1ポイント減少しました。この指標は、18%を超えると市債の借入に国の許可が必要となります。
- ・実質公債費比率についても、市有施設の改修・更新などの事業量が増加すると、それに伴い比率が上昇することから、今後も、留意する必要があります。

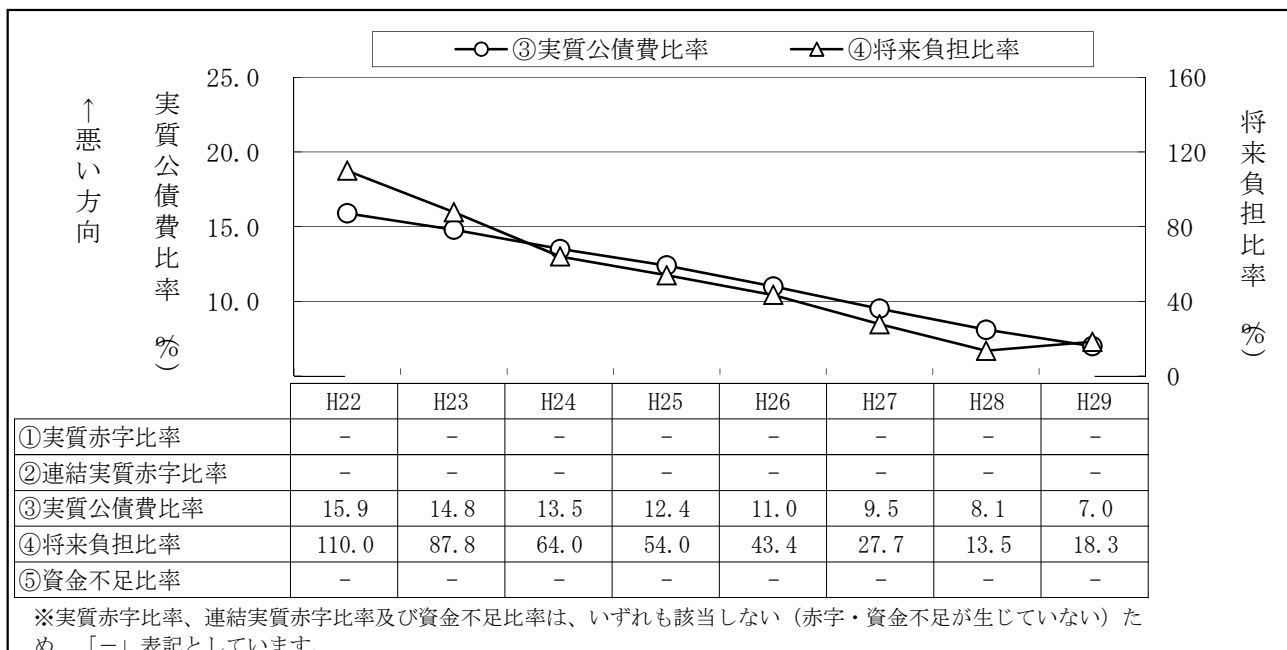
2 財政指標の動向は？

(1) 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、各自治体が財政の健全性に関する比率(「健全化判断比率」及び「公営企業の資金不足比率」)を公表し、各指標が基準を超えた場合には、財政の早期健全化や再生並びに公営企業の経営の健全化を図ることを目的としています。

本市の平成29年度決算に基づく健全化判断比率等はすべて基準をクリアしています。

健全化判断比率及び資金不足比率の推移



指 標	説 明	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率 ①実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	11.25%	20.0%
②連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率	16.25%	30.0%
③実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	25.0%	35.0%
④将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	400.0%	
⑤資金不足比率(公営企業ごと)	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	(経営健全化基準) 20.0%	

【用語の説明】

一般会計等	一般会計に住宅新築資金等貸付事業費特別会計など8会計を加えたもので、普通会計の会計区分とは異なる。
早期健全化基準	自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、①から④のうち、1つでも基準以上となった場合、財政健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
財政再生基準	国の関与による確実な再生を図るため、①から③のうち、1つでも基準以上となった場合、財政再生計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
経営健全化基準	公営企業の自主的な改善努力による経営健全化を図るため、公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、経営健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。

(2) 他政令市と比較すると、経常収支比率は良く、実質公債費比率は中位

平成29年度の財政指標は確定していないため、平成28年度の財政指標を他政令指定都市(20市)と比べてみると、経常収支比率は前年度と同じ首位、健全化判断比率である実質公債費比率は9位(前年度10位)、将来負担比率は3位(前年度4位)という状況になっています。

順位	標準財政規模		財政力指数 (3年平均)		経常収支 比率		実質公債費 比率		将来負担 比率		財源調整のための 基金残高(H28末)		標準財政 規模との 比率(%)	順位
	都市名	百万円	都市名	指数	都市名	比率(%)	都市名	比率(%)	都市名	比率(%)	都市名	百万円		
1	横浜市	820,066	川崎市	1.000	岡山市	88.1	相模原市	2.9	浜松市	-	大阪市	166,643	21.8	1
2	大阪市	763,699	名古屋市	0.987	熊本市	92.4	札幌市	3.7	さいたま市	5.4	神戸市	37,250	9.7	2
3	名古屋市	566,986	さいたま市	0.977	浜松市	93.0	さいたま市	5.0	岡山市	13.5	仙台市	36,465	15.3	3
4	札幌市	450,146	横浜市	0.967	静岡市	93.8	堺市	5.7	堺市	17.5	福岡市	29,511	8.2	4
5	神戸市	384,940	千葉市	0.950	福岡市	94.3	川崎市	7.2	相模原市	36.5	さいたま市	25,244	9.9	5
6	福岡市	360,350	相模原市	0.933	新潟市	94.4	神戸市	7.4	静岡市	46.4	名古屋市	23,369	4.1	6
7	京都市	349,955	大阪市	0.920	札幌市	94.7	静岡市	7.9	札幌市	59.0	北九州市	21,636	8.8	7
8	川崎市	313,795	静岡市	0.910	さいたま市	95.7	大阪市	7.9	神戸市	80.0	岡山市	21,533	12.9	8
9	広島市	283,366	仙台市	0.890	千葉市	96.1	岡山市	8.1	大阪市	95.2	横浜市	17,357	2.1	9
10	さいたま市	255,313	浜松市	0.887	堺市	97.4	浜松市	8.4	仙台市	108.5	浜松市	16,041	9.0	10
11	北九州市	245,993	福岡市	0.877	神戸市	97.9	仙台市	9.3	川崎市	118.3	札幌市	14,882	3.3	11
12	仙台市	238,046	堺市	0.843	広島市	98.6	熊本市	9.3	熊本市	124.0	熊本市	12,477	7.7	12
13	千葉市	214,916	広島市	0.830	横浜市	98.9	新潟市	11.1	名古屋市	138.8	静岡市	11,261	6.9	13
14	新潟市	195,004	岡山市	0.804	仙台市	99.4	名古屋市	11.8	新潟市	139.6	堺市	7,892	4.2	14
15	堺市	187,911	京都市	0.790	北九州市	99.6	福岡市	12.2	福岡市	152.7	千葉市	7,105	3.3	15
16	浜松市	178,456	神戸市	0.790	名古屋市	99.8	北九州市	13.7	横浜市	160.7	相模原市	7,089	5.0	16
17	岡山市	166,756	新潟市	0.747	大阪市	100.1	広島市	14.7	千葉市	186.2	川崎市	5,885	1.9	17
18	静岡市	163,647	北九州市	0.720	川崎市	100.4	京都市	15.2	北九州市	187.9	広島市	4,656	1.6	18
19	熊本市	161,218	札幌市	0.717	京都市	100.5	横浜市	16.5	広島市	222.8	新潟市	3,630	1.9	19
20	相模原市	141,604	熊本市	0.710	相模原市	102.5	千葉市	17.3	京都市	226.2	京都市	0	0.0	20
	単純平均	322,108	単純平均	0.862	単純平均	96.9	単純平均	9.8	単純平均	111.5	単純平均	23,496	7.6	

(注) 財政調整のための基金は、財政調整基金と減債基金の合計(満期一括償還地方債分を除く)

※同値の場合は、北に位置する市を上位に表記

※浜松市の将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回り、算定されないため「-」と表示

3 岡山市の財務書類

岡山市では、各年度の決算において、企業会計の手法を活用した発生主義会計に基づく財務書類等を作成しています。これまでは決算統計調査を基にした「総務省方式改訂モデル」により財務書類等を作成してきましたが、国において、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備を前提とした「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が示されたことから、岡山市では平成28年度決算から統一的な基準による財務書類等を作成しました。

(1)貸借対照表

①貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点における資産・負債・純資産といったストック項目の残高を対比させて表示したものです。

岡山市の貸借対照表(平成29年3月31日現在)

(単位:億円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,836	固定負債	3,432
有形固定資産	7,075	地方債	3,019
事業用資産	3,608	退職手当引当金	374
インフラ資産	3,350	その他	39
物品	117	流動負債	451
無形固定資産	26	1年内償還予定地方債	255
投資その他の資産	735	賞与等引当金	44
流動資産	470	その他	152
現金預金	120		
財政調整基金	201	負債合計	3,883
その他	149	純資産合計	4,423
資産合計	8,306	負債及び純資産合計	8,306

②政令指定都市の状況

平成28年度末で住民1人当たりの資産、負債等について、他の政令指定都市と比べてみました。（※各市の公表資料及び住民基本台帳人口により算出）

【岡山市の住民1人当たりの負債、純資産、資産】

- ・ 資産117万円、負債55万円、純資産62万円。
- ・ 負債の額は、政令指定都市の平均79万円より少ない。
- ・ しかし、資産に占める負債の割合は、47.0%と平均を上回っています。

これは現有資産における将来の住民負担が他都市と比較して多くなっていることを示しています。

順位	人口(住基) H29.3.31		住 民 一 人 当 り の 額								
	市 名 (人)	市 名	資 産		負 債		純資産		資産に対する 負債の割合		
			金 額 (万円)	市 名	金 額 (万円)	市 名	金 額 (万円)	市 名 (%)			
1	横 浜 市	3,737,338	大 阪 市	581	さいたま市	40	大 阪 市	457	相 模 原 市	16.5	1
2	大 阪 市	2,692,747	横 浜 市	265	浜 松 市	40	相 模 原 市	212	大 阪 市	21.3	2
3	名 古 屋 市	2,274,470	北 九 州 市	265	相 模 原 市	42	横 浜 市	189	浜 松 市	22.9	3
4	札 幌 市	1,957,685	堺 市	255	岡 山 市	55	堺 市	186	堺 市	27.1	4
5	神 戸 市	1,541,080	相 模 原 市	254	札 幌 市	66	静 岡 市	176	横 浜 市	28.7	5
6	福 岡 市	1,516,224	神 戸 市	252	熊 本 市	66	神 戸 市	164	静 岡 市	29.3	6
7	川 崎 市	1,496,035	静 岡 市	249	堺 市	69	北 九 州 市	144	さいたま市	31.5	7
8	京 都 市	1,469,360	京 都 市	243	静 岡 市	73	川 崎 市	138	神 戸 市	34.9	8
9	さいたま市	1,284,937	川 崎 市	213	川 崎 市	75	京 都 市	136	川 崎 市	35.2	9
10	広 島 市	1,193,051	福 岡 市	204	横 浜 市	76	浜 松 市	135	京 都 市	44.0	10
11	仙 台 市	1,053,717	浜 松 市	175	新 潟 市	81	福 岡 市	104	北 九 州 市	45.7	11
12	北 九 州 市	961,335	名 古 屋 市	162	名 古 屋 市	83	さいたま市	87	岡 山 市	47.0	12
13	堺 市	842,545	新 潟 市	161	神 戸 市	88	新 潟 市	80	札 幌 市	48.2	13
14	浜 松 市	806,407	広 島 市	160	仙 台 市	91	名 古 屋 市	79	福 岡 市	49.0	14
15	新 潟 市	796,269	仙 台 市	150	福 岡 市	100	札 幌 市	71	新 潟 市	50.3	15
16	熊 本 市	730,708	札 幌 市	137	広 島 市	101	岡 山 市	62	名 古 屋 市	51.2	16
17	相 模 原 市	716,490	さいたま市	127	京 都 市	107	仙 台 市	59	熊 本 市	58.4	17
18	岡 山 市	707,625	岡 山 市	117	北 九 州 市	121	広 島 市	59	仙 台 市	60.7	18
19	静 岡 市	707,173	熊 本 市	113	大 阪 市	124	熊 本 市	47	広 島 市	63.1	19
	単純平均	1,393,958	単純平均	215	単純平均	79	単純平均	136	単純平均	40.3	

※ランクは平成28年度末時点の値。

※ランクの作成時点で、財務書類を公表している都市で集計し、同値の場合は、北に位置する市を上位に表記。

(2) 行政コスト計算書

① 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益を対比させたものです。

岡山市の行政コスト計算書 (単位: 億円)

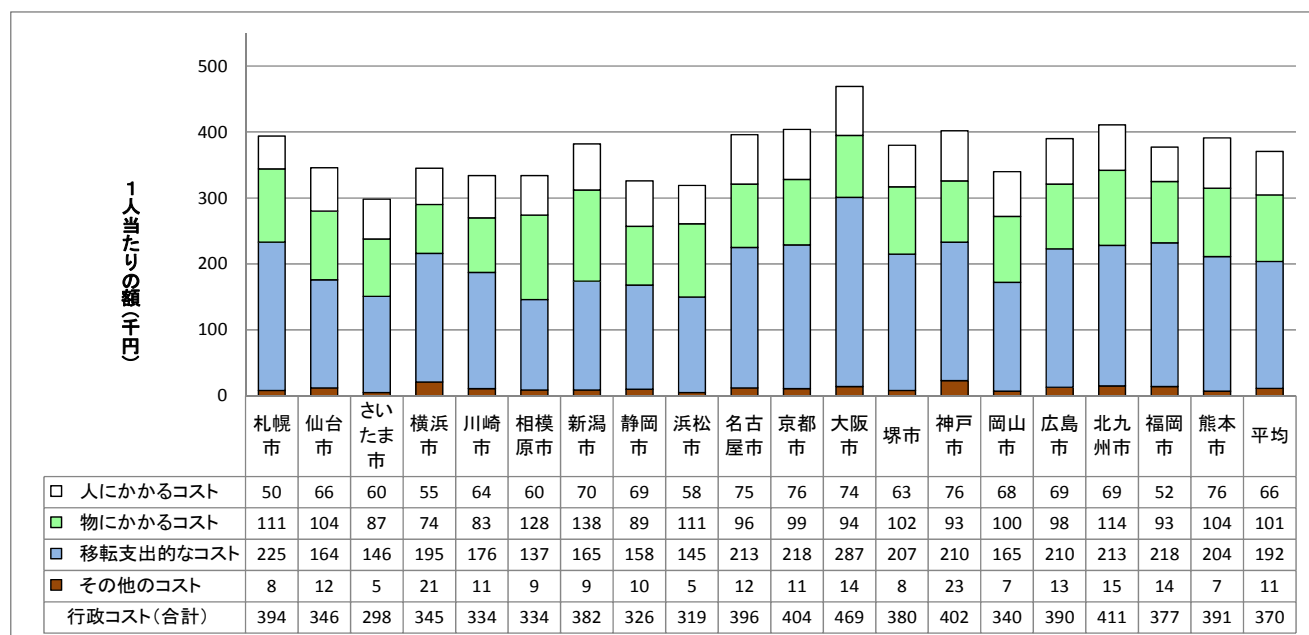
科目名	金額
経常費用	2,407
業務費用	1,237
人件費	482
物件費等	706
その他の業務費用	49
移転費用	1,170
経常収益	106
使用料及び手数料	67
その他	39
純経常行政コスト	2,301
臨時損失	6
臨時利益	2
純行政コスト	2,305

② 政令指定都市の状況

平成28年度末で住民1人当たりの行政コストについて、他の政令指定都市と比べてみました。(※各市の公表資料及び住民基本台帳人口により算出)

【住民1人当たりの行政コストは政令指定都市の中では？】

岡山市の行政コストは340千円で平均の370千円よりも低くなっています。



※各市の公表資料(ホームページ・広報誌等)及び住民基本台帳人口により算出

※人にかかるコスト/人件費等、物にかかるコスト/物件費(委託料等)・維持補修費等、移転支的コスト/扶助費・補助金・繰出金等、その他のコスト/公債費(利子)・不納欠損額等

(3)純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の項目のうち「純資産」が1年間でどのように増減したかを示した財務書類です。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等についても要因別にどのように増減したかを表しています。

岡山市の純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:億円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	4,409	8,071	△ 3,662
純行政コスト(△)	△ 2,305		△ 2,305
財源	2,319		2,319
収等	1,663		1,663
国県等補助金	656		656
本年度差額	14		14
固定資産等の変動		119	△ 119
有形固定資産等の増加		268	△ 268
有形固定資産等の減少		△ 209	209
貸付金・基金等の増加		130	△ 130
貸付金・基金等の減少		△ 70	70
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	14	119	△ 105
本年度末純資産残高	4,423	8,190	△ 3,767

岡山市の平成28年度末の純資産残高は、前年度と比べて14億円増加し、4,423億円となっています。

純行政コストの2,305億円に対して、地方税や地方交付税などの経常的な一般財源が1,663億円、経常的なコストに対する国県補助金が656億円となっていて、当年度は使用料などの受益者負担以外の経常的な財源で行政サービスの提供ができています。

(4)資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから“キャッシュ・フロー計算書”とも呼ばれます。

岡山市の資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:億円)

科目名	金額	
【業務活動収支】	166	人件費、物件費、扶助費などの「経常的支出」と、それを賄う市税、地方交付税などの「経常的収入」
業務支出	2,182	
業務費用支出	1,016	
人件費支出	466	
物件費等支出	518	
支払利息支出	33	
その他の支出	-	
移転費用支出	1,166	
業務収入	2,348	
税収等収入	1,663	
国県等補助金収入	577	
使用料及び手数料収入	70	
その他の収入	38	
【投資活動収支】	△ 238	
投資活動支出	407	
投資活動収入	169	
【財務活動収支】	67	地方債などの償還(支出)、地方債などの発行(収入)
財務活動支出	263	
財務活動収入	330	
本年度資金収支額	△ 5	
前年度末資金残高	108	
本年度末資金残高	103	
本年度末歳計外現金残高	17	
本年度末現金預金残高	120	

業務活動収支は166億円、投資活動収支は△238億円、財務活動収支は67億円となっています。これらをあわせた平成28年度の資金収支は、5億円のマイナスとなり、平成28年度末の資金の残高は120億円となりました。

4 これまでの取組みや今後の見通し

(1) 少子高齢化の進展と社会保障関係経費の増大

社会保障関係経費は、少子高齢化の進展などにより、平成 29 年度までの 10 年間で2倍近く増加し、一般財源は、158 億円の増加となっています。

(社会保障一般財源の伸び率 52.1%、同時期の市税収入の伸び率 2.6%)

また、今後の岡山市の将来推計人口によると、平成 32 年度をピークに減少が見込まれる一方、平成 26 年度以降、生産年齢人口は減少し、高齢者人口は増加する傾向となります。

【社会保障関係経費及び岡山市の人口の推移】

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H29-H19	伸び率(%)
扶 助 費	433	449	507	626	661	668	680	715	728	763	792	359	82.9%
一般財源	174	177	200	223	227	233	239	245	245	247	267	93	53.4%
繰 出 金	151	159	168	191	203	204	222	214	247	248	235	84	55.6%
一般財源	129	134	142	164	176	177	194	182	207	207	194	65	50.4%
合 計	584	608	675	817	864	872	902	929	975	1,011	1,027	443	75.9%
一般財源	303	311	342	387	403	410	433	427	452	454	461	158	52.1%

												推計人口	
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H32	H37
年少人口	101	102	101	101	101	101	100	99	99	99	98	91	86
生産年齢人口	447	444	442	441	440	438	441	436	435	432	431	437	434
高齢者人口	137	141	145	148	150	155	162	169	172	177	180	190	195
総 人 口	685	687	688	690	691	694	703	704	706	708	709	718	715
構 成 比	年 少	14.7%	14.8%	14.7%	14.6%	14.6%	14.2%	14.1%	14.0%	14.0%	13.8%	12.7%	12.0%
	生産年齢	65.3%	64.6%	64.2%	63.9%	63.7%	62.7%	61.9%	61.6%	61.0%	60.8%	60.9%	60.7%
	高 齢 者	20.0%	20.5%	21.1%	21.4%	21.7%	22.3%	23.0%	24.0%	24.4%	25.0%	25.4%	26.5%

※扶助費 生活保護、児童手当、障害者関係経費、保育所関係経費など

※繰出金 保険医療特別会計への繰出金(介護保険、後期高齢者医療、国民健康保険)

※平成29年度までの人口は住民基本台帳人口。推計人口は国勢調査をベースにした岡山市独自推計。

【今後の対応について】

少子高齢化による社会保障関係給付の増加、地域経済を支える生産年齢人口の減少は、本市の財政運営にとって大きな懸念材料であり、将来にわたって、安定した社会保障施策を実施していくためにも、健全な財政運営が求められるところです。

(2) 今後の公債費及び実質公債費比率の試算

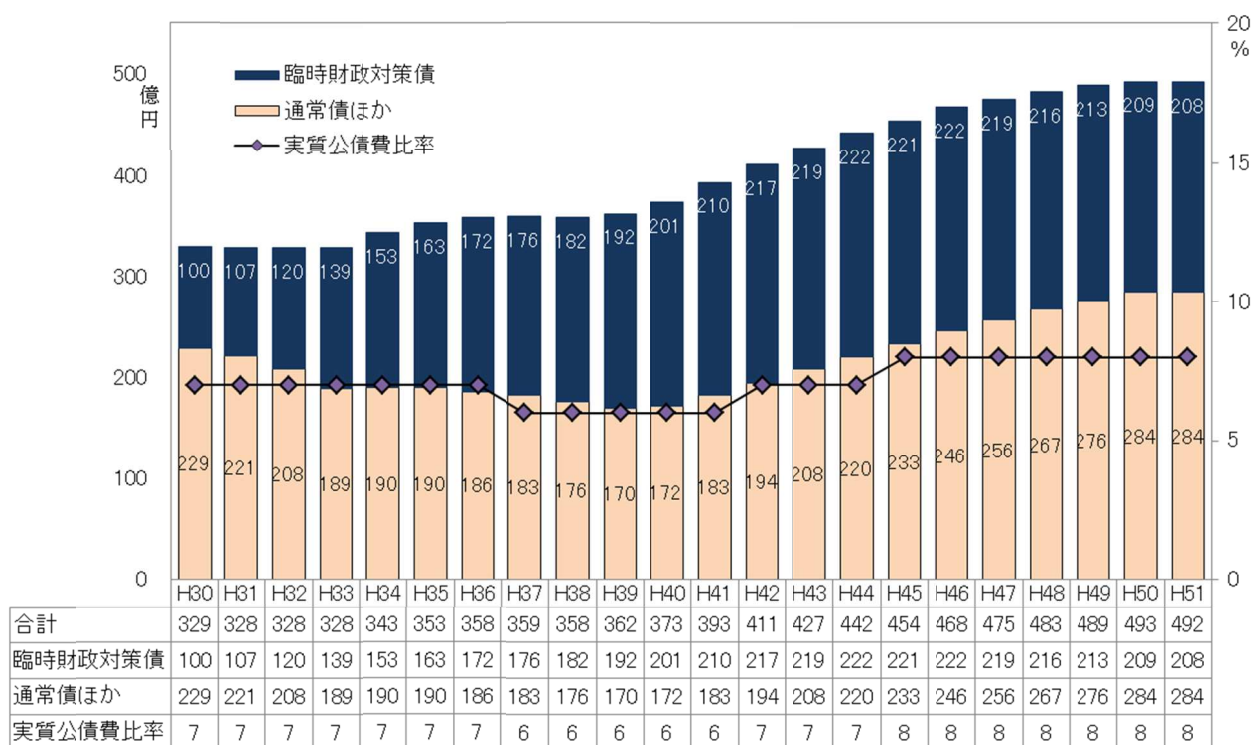
長期的な公債費及び実質公債費比率の見込みは次のようになります。試算にあたっては、借入額は一定の条件のもと、下のように推計し、平成35年度以降は据え置きにより試算しています。

【借入額の推計】

(単位：億円)

	H30	H31	H32	H33	H34	H35	～	H51
臨時財政対策債	216	210	202	199	194	194	～	194
通常債ほか	194	226	234	243	252	252	～	252
合計	410	436	436	442	446	446	～	446

【今後の公債費及び実質公債費比率の試算】



公債費合計としては、今後は上昇する見込みで、平成50年度には500億円に近づく見込です。

これは、元利償還金の全額が地方交付税によって措置される臨時財政対策債の元利償還金が、当面の間は増加を続けていくとともに、それ以外の通常債ほかの元利償還金もいったんは減少するものの、市有施設の耐震化や老朽化施設の改修・更新等に伴い増加することによるものです。

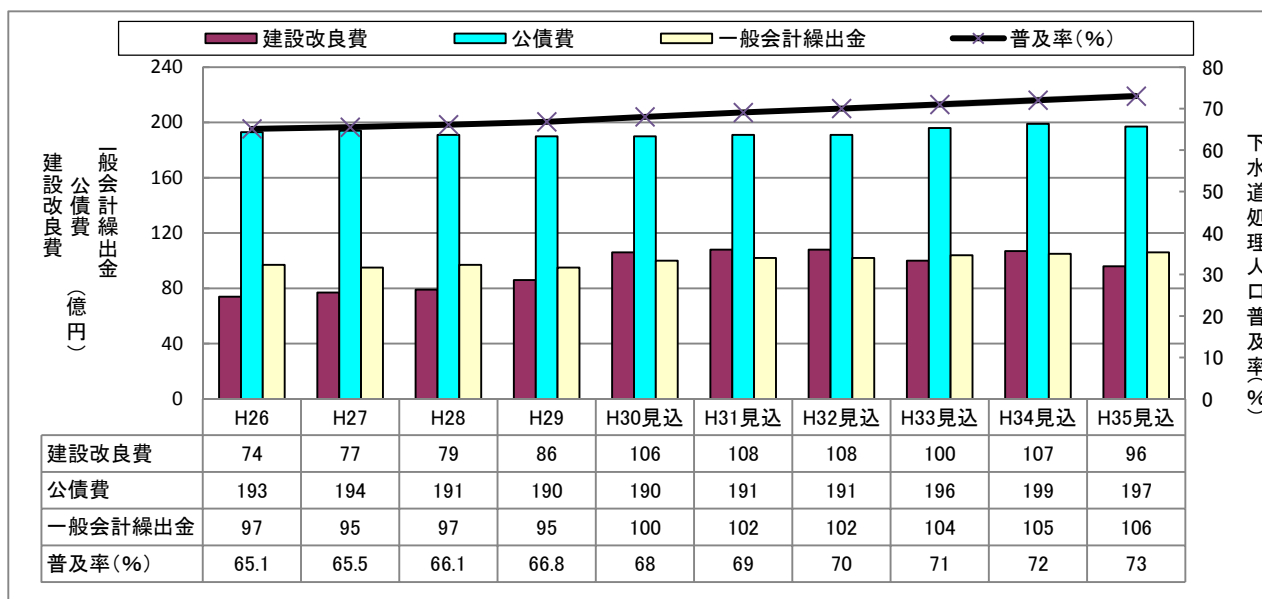
また、実質公債費比率についても、通常債ほかの元利償還金の推移と概ね同様に推移するため、いったん下降した後、緩やかに上昇していく見込みであり、都市づくりを支える財政の健全性を確保する見地から、今後とも公債費等の推移に留意していきます。

※参考(推計にあたっての前提)

市税・・・内閣府「中長期の経済財政に関する試算」及び過去の実績等を参考とし、制度変更は現状で確定しているものは個別推計。
地方交付税、臨時財政対策債・・・市税等収入の推計のほか、基準財政需要額は扶助費を始めとし平成29年度決算等を反映し推計。
通常債ほか・・・平成30～34年度の普通建設事業費は過去の決算等を参考として増加、その後は同額になると仮定して財源を推計。

(3) 下水道の効率的な普及に努めています

下水道事業の建設改良費、公債費、一般会計繰出金及び下水道処理人口普及率の推移と今後の見通しは次のようになっています。



(注)公債費は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額を加算し、借換債起債額を減算している。

【下水道処理人口普及率は全国平均に及ばず】

下水道処理人口普及率は、平成26年度の65.1%から年々伸びており、平成29年度末には66.8%となっていますが、全国平均(平成28年度末現在78.3%)を下回っています。これは、整備対象地域が地理的に分散していることにより、幹線整備に時間を要するためです。

今後も人口集中地区に重点を置き汚水処理施設整備を進めていくほか、浸水対策や耐震・老朽化対策も実施していく必要があるため、投資額は高水準で推移していく見込みで、重点アクションプラン策定による国庫補助制度の優遇措置も活用しつつ、より一層のコスト縮減に取り組みながら、基盤整備を進めます。

【公債費は190億円規模】

企業債の返済である公債費は、償還利子も含め、当面190億円台で推移する見込みとなっています。企業債は30年(平成27年度同意債からは40年)程度の償還期間で借入れています。施設の耐用年数は50年あり、その差を調整するため「資本費平準化債」を発行し、下水道事業に係る世代間の負担を平準化しています。

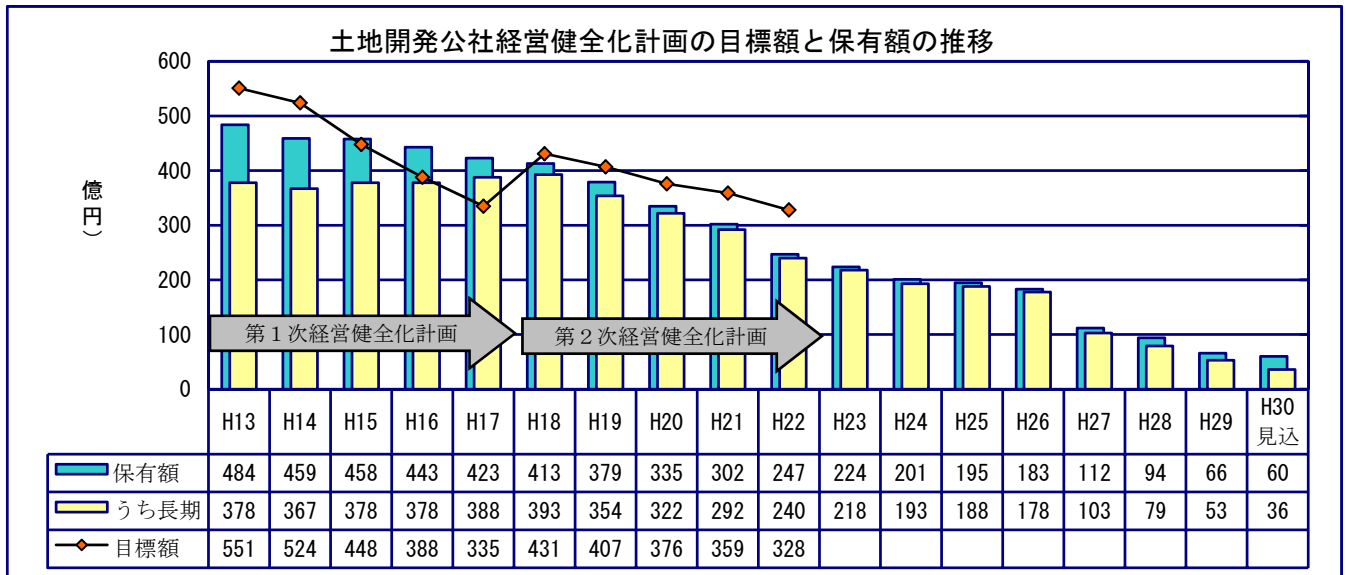
【一般会計からの繰出金は100億円規模で推移】

一般会計からの繰出金は平成29年度では95億円となっています。平成32年度には有利な公害防止対策事業に係る交付税措置の見直しが検討されるなど、一般会計からの繰出金に係る財政措置が厳しくなる恐れがあります。このほか、社会環境の変化等によっては経営見通しに修正が生じるため、今後も一層の経営改善努力を行いつつ、汚水処理の公費負担のあり方や使用料体系の見直しについて検討する必要もあります。

(4) 土地開発公社の長期保有地は着実に減少

現在、土地開発公社が保有している土地はすべて、公有地取得事業として岡山市が将来買い戻すことを約束して、公社に先行取得を依頼したものです。

しかしながら、事業計画の見直し等により、当初設定した期限内に市の買戻しができないまま保有期間が5年を超えている、いわゆる長期保有地を公社が多く抱えることとなっています。



【経営健全化に向けて】

- 岡山市では、平成13年度から平成17年度を計画期間とする第1次公社経営健全化計画を策定し、保有土地の計画的な買戻しや、借入金の圧縮、金利の低減を図るなど、保有土地の簿価の縮小に努めてきましたが、平成17年度末の保有土地の総額は423億円と、目標(335億円)を達成することはできませんでした。
- その後、平成18年度から平成22年度を計画期間とする第2次公社経営健全化計画を新たに策定し、改めて保有土地の減少に努めた結果、第2次計画の最終目標(328億円)を1年前倒して達成しました。さらに、平成22年度末の保有土地総額は247億円となり、同計画の5年間で176億円の圧縮を実現しました。
- 第2次経営健全化計画終了後の平成23年度以降も、経営健全化に向けて長期保有土地の解消を着実に進め、平成26年度からは、公社保有土地の大部分を占める岡山操車場跡地の買戻しが始まったことから、平成29年度末の保有土地総額は66億円と、計画終了後の7年間で181億円圧縮し、長期保有地についても平成29年度末時点で53億円と、7年間で187億円圧縮しています。
- 平成30年度以降も、岡山操車場跡地整備事業における買戻しを順次進めていく予定としており、平成30年度末における保有土地総額は60億円、うち長期保有地は36億円と、いずれも減少を見込んでいます。

○公社保有地の主なもの（平成29年度末時点）	【面積】	【簿価】
岡山操車場跡地整備事業	11,960㎡	16億円
新産業ゾーン整備事業	25,587㎡	12億円

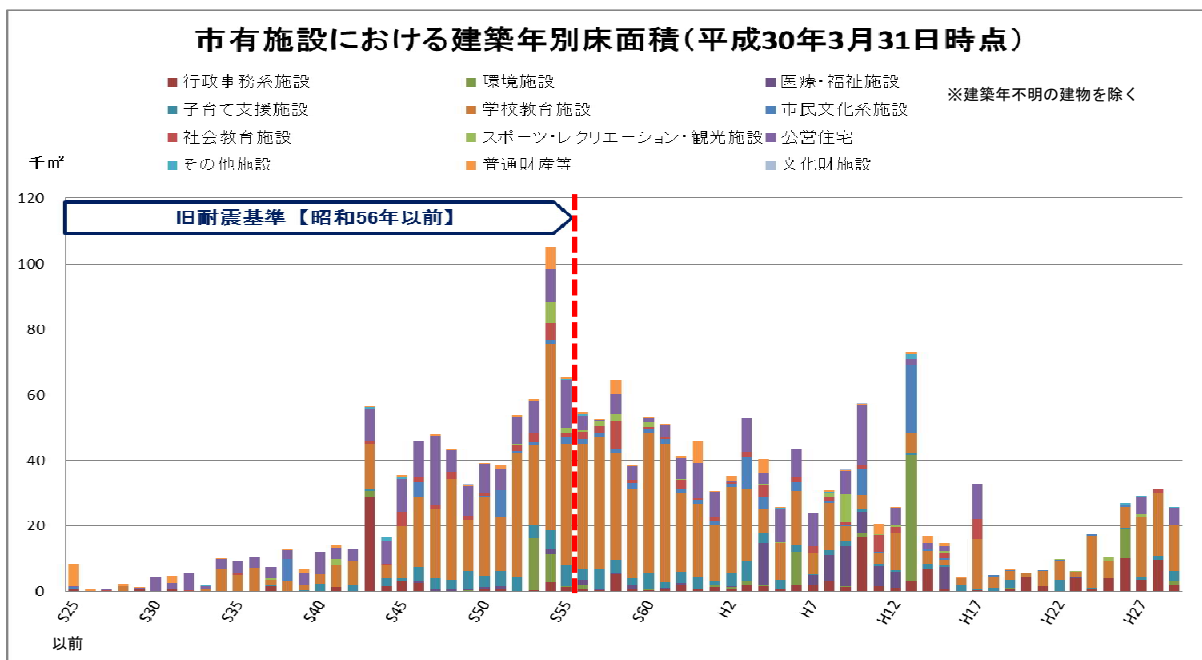
(5) 公共施設等総合管理計画の着実な推進

【公共施設等の現状】

- ・平成29年度末時点での公共施設等のハコモノ(公園や駐車場等のインフラ施設や水道、下水道、市場の公営企業会計を除く)の総延床面積は、約1,962千㎡となっています。

【ハコモノの建築年別整備状況】

(※公園、駐車場等のインフラ施設や公営企業の施設を除く)



- ・市有施設は、昭和55年前後と平成13年頃に集中して整備しています。
- ・施設面積の約4割が旧耐震基準で建築されており、学校の耐震化は完了したものの、今後近い将来、大規模改修及び更新の時期が集中することが見込まれます。

【公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進】

超高齢化社会の到来に伴い今後の税収の大幅な減少も想定される中、利用需要が低下した施設をそのまま保持し運営を続ければ、過重な財政負担となります。また、ユニバーサルデザイン化や防災等社会的要請への対応、施設需要の変化を見据えた公共施設等の機能と配置の最適化が必要です。今後、個別施設計画策定の進捗に合わせ、平成29年3月に策定した「岡山市公共施設等総合管理計画」を改訂し、より実効性の高い公共施設等マネジメントを推進します。

【固定資産台帳の整備】

11ページに掲載している貸借対照表の補助簿として、統一的な財務書類等の作成基準に基づく固定資産台帳を整備し、岡山市のHPで公表しています。

今後、固定資産の経年劣化や保有状況について、類似団体との比較等により、岡山市における資産形成の特徴を把握し、公共施設等マネジメントに役立てます。

主な項目と内容

区分	主な項目	内容
有形固定資産	土地・建物 工作物 物品	市の行政の用に供するため所有する行政財産と、それ以外の普通財産とに分類 道路舗装、橋梁、標識、公園、河川・水路等 取得価格(または再調達原価)が100万円以上のもの
無形固定資産	無形固定資産	ソフトウェアなど

5 資料編

(1) 普通会計決算収支状況等の推移

(単位:百万円)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
決算 収支 状況	歳入総額 A	229,990	251,846	261,039	264,434	262,293	274,091	293,586	287,505	288,551	329,342
	歳出総額 B	225,169	245,769	250,364	255,594	255,930	265,070	282,819	277,861	278,931	318,358
	歳入歳出差引額 (A-B) C	4,821	6,077	10,675	8,840	6,363	9,021	10,767	9,644	9,620	10,984
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	656	1,798	1,593	1,868	1,491	1,811	1,765	2,485	2,083	3,332
	実質収支 (C-D) E	4,165	4,279	9,082	6,972	4,872	7,210	9,002	7,159	7,537	7,652
	単年度収支 F	724	114	4,803	△ 2,110	△ 2,100	2,338	1,792	△ 1,843	378	115
	積立金 G	42	30	20	13	38	22	20	24	9	8
	繰上償還金 H	100	48	57	0	32	127	17	0	0	3
	積立金取り崩し額 I	4,043	1,438	100	0	0	3,500	3,680	3,910	4,600	4,900
	実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 3,177	△ 1,246	4,780	△ 2,097	△ 2,030	△ 1,013	△ 1,851	△ 5,729	△ 4,213	△ 4,774
財政 指標 等	基準財政需要額	115,119	124,530	120,114	118,934	117,288	116,033	116,275	119,330	121,431	142,932
	基準財政収入額	90,659	93,109	87,297	89,266	88,898	90,186	92,153	96,532	98,380	113,483
	標準財政規模	149,490	159,057	162,139	163,916	163,451	165,465	165,727	165,517	166,756	193,596
	普通交付税	26,624	31,309	32,849	29,733	28,389	25,835	24,383	22,873	22,943	29,504
	特別交付税	1,976	2,015	2,141	2,250	2,135	2,008	1,969	1,878	1,763	1,672
	財政力指数	0.777	0.774	0.754	0.742	0.745	0.762	0.776	0.793	0.804	0.804
	財政力指数 (単年度)	0.788	0.748	0.727	0.751	0.758	0.777	0.793	0.809	0.810	0.794
	経常収支比率 (%)	93.6	90.5	86.1	87.4	88.2	87.5	87.5	87.5	88.1	89.3
	うち人件費 (%)	27.5	25.7	23.7	23.9	23.6	23.2	23.3	23.9	24.2	33.0
	うち扶助費 (%)	11.6	12.6	13.2	13.5	14.0	14.2	14.3	14.2	14.5	13.5
	うち公債費 (%)	25.1	23.8	22.1	22.0	22.0	21.1	20.0	18.9	18.1	15.6
	その他 (%)	29.4	28.4	27.1	28.0	28.6	29.0	29.9	30.5	31.3	27.2
	実質収支比率 (%)	2.8	2.7	5.6	4.3	3.0	4.4	5.4	4.3	4.5	4.0
	実質公債費比率 (%)	17.6	17.0	15.9	14.8	13.5	12.4	11.0	9.5	8.1	7.0
	将来負担比率 (%)	154.0	135.6	110.0	87.8	64.0	54.0	43.4	27.7	13.5	18.3
	積立金現在高	14,708	15,676	18,543	26,686	34,053	37,395	39,570	41,853	44,452	50,012
	(財政調整基金)	5,688	6,880	9,500	14,613	18,751	18,373	19,013	20,427	20,136	19,744
	(市債調整基金)	1,358	1,364	1,368	1,370	1,374	1,377	1,382	1,388	1,397	1,401
	(公共施設等整備基金)	599	603	605	3,607	7,262	10,779	12,802	13,828	16,834	15,840
財源調整のための基金	7,645	8,847	11,473	19,590	27,387	30,529	33,197	35,643	38,367	36,985	
地方債現在高	298,081	285,359	279,233	277,647	276,054	282,523	301,269	307,410	312,104	320,722	
うち通常分現在高 (注)	226,020	212,915	198,118	187,437	175,846	170,245	177,521	174,115	169,579	160,429	
債務負担行為額	76,361	70,547	70,816	82,967	83,122	81,120	77,163	77,140	76,106	77,881	
経常一般財源等	151,538	158,259	168,637	167,283	165,895	167,621	169,736	170,364	169,395	196,427	

(注) うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。

(2) 歳入歳出決算額の推移 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
地 方 税	113,410,561	49.3	0.8	108,573,090	43.1	△4.3	108,777,349	41.7	0.2	109,152,196	41.3	0.3	108,087,672	41.2	△1.0
地 方 譲 与 税	2,535,828	1.1	△2.3	3,263,605	1.3	28.7	3,237,002	1.2	△0.8	3,116,139	1.2	△3.7	2,988,459	1.1	△4.1
利子割交付金	505,391	0.2	△6.0	431,862	0.2	△14.5	386,710	0.2	△10.5	378,649	0.1	△2.1	304,325	0.1	△19.6
配当割交付金	218,568	0.1	△57.7	165,424	0.1	△24.3	208,122	0.1	25.8	240,862	0.1	15.7	247,268	0.1	2.7
株式等譲渡所得割交付金	86,620	0.0	△76.4	82,615	0.0	△4.6	74,414	0.0	△9.9	49,497	0.0	△33.5	54,755	0.0	10.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	6,304,707	2.7	△5.2	6,751,748	2.7	7.1	6,740,152	2.6	△0.2	6,788,416	2.6	0.7	6,847,030	2.6	0.9
ゴルフ場利用税交付金	165,716	0.1	△4.6	161,965	0.1	△2.3	155,639	0.1	△3.9	154,461	0.0	△0.8	153,345	0.1	△0.7
特別地方消費税交付金	169	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,054,187	0.5	△2.6	5,738,139	2.3	444.3	5,813,788	2.2	1.3	5,822,959	2.2	0.2	5,726,307	2.2	△1.7
地方特例交付金等	1,315,324	0.6	68.2	1,424,219	0.6	8.3	1,240,073	0.5	△12.9	1,096,958	0.4	△11.5	429,876	0.2	△60.8
地 方 交 付 税	28,600,293	12.4	2.1	33,324,210	13.2	16.5	34,989,755	13.4	5.0	31,982,684	12.1	△8.6	30,523,670	11.6	△4.6
普 通	26,623,970	11.6	2.2	31,308,671	12.4	17.6	32,849,051	12.6	4.9	29,733,349	11.2	△9.5	28,389,079	10.8	△4.5
特 別	1,976,323	0.8	0.4	2,015,539	0.8	2.0	2,140,704	0.8	6.2	2,249,335	0.9	5.1	2,134,591	0.8	△5.1
交通安全対策特別交付金	199,145	0.1	△9.2	449,020	0.2	125.5	431,891	0.2	△3.8	422,665	0.2	△2.1	420,228	0.2	△0.6
分担金・負担金	3,030,737	1.3	1.4	3,070,610	1.2	1.3	3,506,285	1.3	14.2	3,162,322	1.2	△9.8	3,244,552	1.2	2.6
使 用 料	4,316,646	1.9	△3.7	4,247,938	1.7	△1.6	4,410,994	1.7	3.8	4,406,161	1.7	△0.1	4,391,255	1.7	△0.3
手 数 料	2,094,140	0.9	18.6	2,620,777	1.0	25.1	2,634,108	1.0	0.5	2,605,032	1.0	△1.1	2,604,952	1.0	0.0
国 庫 支 出 金	26,292,797	11.4	△2.3	43,858,064	17.4	66.8	42,079,396	16.1	△4.1	42,711,185	16.1	1.5	42,169,555	16.1	△1.3
国有提供施設所在交付金	100,351	0.0	△3.6	92,456	0.0	△7.9	92,520	0.0	0.1	83,288	0.0	△10.0	83,498	0.0	0.3
県 支 出 金	9,083,290	4.0	△2.1	8,450,790	3.4	△7.0	10,705,602	4.1	26.7	10,781,958	4.1	0.7	11,955,895	4.6	10.9
財 産 収 入	963,658	0.4	61.6	582,281	0.2	△39.6	383,505	0.1	△34.1	444,240	0.2	15.8	1,589,697	0.6	257.8
寄 附 金	9,197	0.0	243.3	2,394	0.0	△74.0	3,705	0.0	54.8	24,797	0.0	569.3	40,315	0.0	62.6
繰 入 金	6,279,026	2.7	△4.0	2,592,503	1.0	△58.7	1,012,617	0.4	△60.9	738,590	0.3	△27.1	723,261	0.3	△2.1
繰 越 金	2,226,676	1.0	△4.0	2,221,178	0.9	△0.2	3,376,874	1.3	52.0	5,574,854	2.1	65.1	4,740,143	1.8	△15.0
諸 収 入	2,002,716	0.9	△11.2	3,623,678	1.4	80.9	3,738,782	1.4	3.2	3,759,157	1.4	0.5	3,905,007	1.5	3.9
地 方 債	19,194,463	8.4	△8.3	20,117,078	8.0	4.8	27,039,610	10.4	34.4	30,936,900	11.7	14.4	31,061,600	11.8	0.4
うち通常分(注)	13,055,100	5.7	11.0	12,386,060	4.9	△4.9	10,418,000	4.0	△15.9	13,128,100	5.0	26.0	11,625,000	4.4	△11.4
合 計	229,990,206	100.0	△0.7	251,845,644	100.0	9.5	261,038,893	100.0	3.7	264,433,970	100.0	1.3	262,292,665	100.0	△0.8

(注) うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。

歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
地 方 税	110,008,252	40.1	1.8	112,934,849	38.5	2.7	112,653,695	39.2	△0.2	114,512,367	39.7	1.6	115,430,821	35.0	0.8
地 方 譲 与 税	2,862,682	1.0	△4.2	2,704,976	0.9	△5.5	2,742,882	1.0	1.4	2,823,238	1.0	2.9	2,808,996	0.9	△0.5
利子割交付金	270,476	0.1	△11.1	251,532	0.1	△7.0	247,367	0.1	△1.7	119,967	0.0	△51.5	239,923	0.1	100.0
配当割交付金	479,358	0.2	93.9	1,055,005	0.4	120.1	745,155	0.3	△29.4	428,853	0.1	△42.4	624,274	0.2	45.6
株式等譲渡所得割交付金	669,239	0.2	1,122.2	559,927	0.2	△16.3	680,234	0.2	21.5	283,726	0.1	△58.3	601,631	0.2	112.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	121,087	0.0	皆増
県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,395,544	3.8	皆増
地方消費税交付金	6,788,788	2.5	△0.9	8,165,150	2.8	20.3	13,815,008	4.8	69.2	12,590,704	4.4	△8.9	13,423,545	4.1	6.6
ゴルフ場利用税交付金	147,394	0.1	△3.9	123,031	0.0	△16.5	117,822	0.1	△4.2	118,180	0.0	0.3	110,038	0.0	△6.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税・自動車取得税交付金	5,609,165	2.0	△2.0	5,262,143	1.8	△6.2	5,216,113	1.8	△0.9	5,580,624	1.9	7.0	6,240,402	1.9	11.8
地方特例交付金等	439,818	0.2	2.3	428,281	0.1	△2.6	436,454	0.2	1.9	448,974	0.2	2.9	655,384	0.2	46.0
地 方 交 付 税	27,843,307	10.2	△8.8	26,352,401	9.0	△5.4	24,751,243	8.6	△6.1	24,705,721	8.6	△0.2	31,176,467	9.5	26.2
普 通	25,834,895	9.4	△9.0	24,383,127	8.3	△5.6	22,872,649	8.0	△6.2	22,942,364	8.0	0.3	29,503,968	9.0	28.6
特 別	2,008,412	0.8	△5.9	1,969,274	0.7	△1.9	1,878,594	0.7	△4.6	1,763,357	0.6	△6.1	1,672,499	0.5	△5.2
交通安全対策特別交付金	398,685	0.1	△5.1	347,546	0.1	△12.8	364,521	0.1	4.9	334,611	0.1	△8.2	299,359	0.1	△10.5
分担金・負担金	3,263,044	1.2	0.6	3,504,607	1.2	7.4	3,353,276	1.2	△4.3	3,201,536	1.1	△4.5	3,033,315	0.9	△5.3
使 用 料	4,421,472	1.6	0.7	4,631,927	1.6	4.8	4,340,754	1.5	△6.3	4,259,825	1.5	△1.9	4,210,478	1.3	△1.2
手 数 料	2,712,449	1.0	4.1	2,654,810	0.9	△2.1	2,679,744	0.9	0.9	2,709,650	0.9	1.1	2,713,182	0.8	0.1
国 庫 支 出 金	45,503,936	16.6	7.9	48,358,919	16.5	6.3	48,985,300	17.0	1.3	52,395,513	18.1	7.0	60,333,804	18.3	15.2
国有提供施設所在交付金	79,337	0.0	△5.0	75,021	0.0	△5.4	72,035	0.0	△4.0	69,817	0.0	△3.1	66,535	0.0	△4.7
県 支 出 金	10,029,651	3.7	△16.1	11,106,775	3.8	10.7	13,585,840	4.7	22.3	13,180,246	4.6	△3.0	14,374,240	4.4	9.1
財 産 収 入	529,063	0.2	△66.7	533,277	0.2	0.8	703,783	0.2	32.0	1,336,751	0.5	89.9	2,217,903	0.7	65.9
寄 附 金	117,361	0.0	191.1	61,704	0.0	△47.4	153,844	0.1	149.3	181,414	0.1	17.9	142,183	0.0	△21.6
繰 入 金	5,151,495	1.9	612.3	6,956,913	2.4	35.0	7,330,331	2.5	5.4	6,877,971	2.4	△6.2	8,316,901	2.5	20.9
繰 越 金	3,262,599	1.2	△31.2	4,720,832	1.6	44.7	5,466,823	1.9	15.8	5,344,500	1.9	△2.2	5,120,372	1.6	△4.2
諸 収 入	5,480,260	2.0	40.3	3,639,601	1.2	△33.6	3,752,028	1.3	3.1	4,081,884	1.4	8.8	7,298,710	2.2	78.8
地 方 債	38,022,700	13.9	22.4	49,157,000	16.7	29.3	35,310,900	12.3	△28.2	32,965,000	11.4	△6.6	37,386,600	11.3	13.4
うち通常分(注)	16,496,000	6.0	41.9	28,567,000	9.7	73.2	17,444,500	6.1	△38.9	15,131,100	5.2	△13.3	9,799,900	3.0	△35.2
合 計	274,090,531	100.0	4.5	293,586,227	100.0	7.1	287,505,152	100.0	△2.1	288,551,072	100.0	0.4	329,341,694	100.0	14.1

(注) うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。

性質別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	
人 件 費	47,512,268	21.1	△3.9	45,628,181	18.6	△4.0	44,821,423	17.9	△1.8	44,531,008	17.4	△0.6	43,868,049	17.1	△1.5	
うち職員給与	32,265,712	14.3	△3.0	31,228,738	12.7	△3.2	30,211,703	12.1	△3.3	29,742,047	11.6	△1.6	29,554,195	11.5	△0.6	
扶 助 費	44,943,412	20.0	3.8	50,699,122	20.6	12.8	62,563,619	25.0	23.4	66,067,187	25.8	5.6	66,802,370	26.1	1.1	
公 債 費	38,678,778	17.2	0.2	38,199,512	15.5	△1.2	37,620,368	15.0	△1.5	37,259,132	14.6	△1.0	37,112,975	14.5	△0.4	
元 金	32,899,073	14.6	1.9	32,838,888	13.3	△0.2	32,625,463	13.0	△0.6	32,522,925	12.7	△0.3	32,654,952	12.8	0.4	
利 子	5,757,696	2.6	△8.2	5,348,134	2.2	△7.1	4,990,222	2.0	△6.7	4,729,634	1.9	△5.2	4,454,549	1.7	△5.8	
一時借入金利子	22,009	0.0	△1.8	12,490	0.0	△43.3	4,683	0.0	△62.5	6,573	0.0	40.4	3,474	0.0	△47.1	
(義務的経費の計)	131,134,458	58.3	△0.1	134,526,815	54.7	2.6	145,005,410	57.9	7.8	147,857,327	57.8	2.0	147,783,394	57.7	△0.1	
物 件 費	25,078,176	11.1	3.0	25,655,994	10.4	2.3	25,579,925	10.2	△0.3	26,351,709	10.3	3.0	26,079,190	10.2	△1.0	
維 持 補 修 費	2,411,415	1.1	△9.1	3,010,112	1.2	24.8	3,463,053	1.4	15.0	3,595,432	1.4	3.8	3,607,299	1.4	0.3	
補 助 費 等	8,650,733	3.8	△16.1	22,023,681	9.0	154.6	19,978,440	8.0	△9.3	19,821,161	7.8	△0.8	19,535,680	7.6	△1.4	
繰 出 金	28,424,064	12.6	△2.3	28,745,613	11.7	1.1	19,197,567	7.7	△33.2	20,669,509	8.1	7.7	21,588,687	8.4	4.4	
投資・出資・貸付金	1,356,339	0.6	△9.0	1,229,060	0.5	△9.4	2,528,807	1.0	105.8	2,589,109	1.0	2.4	2,250,564	0.9	△13.1	
積 立 金	564,946	0.3	0.6	885,988	0.4	56.8	833,551	0.3	△5.9	3,741,981	1.5	348.9	3,965,864	1.6	6.0	
投 資 的 経 費	27,548,897	12.2	0.3	29,691,507	12.1	7.8	33,777,286	13.5	13.8	30,967,599	12.1	△8.3	31,119,388	12.2	0.5	
内 訳	うち人件費	526,055	0.2	△7.6	699,927	0.3	33.1	620,875	0.2	△11.3	629,695	0.2	1.4	679,453	0.3	7.9
	普通建設事業費	27,548,897	12.2	0.5	29,683,359	12.1	7.7	33,777,286	13.5	13.8	30,795,086	12.0	△8.8	30,685,987	12.0	△0.4
	補助	8,059,543	3.6	△23.0	8,970,184	3.7	11.3	8,683,716	3.5	△3.2	11,486,248	4.5	32.3	13,060,258	5.1	13.7
	単 独	19,489,354	8.6	15.0	20,713,175	8.4	6.3	25,093,570	10.0	21.1	19,308,838	7.5	△23.1	17,625,729	6.9	△8.7
	災害復旧事業費	0	0.0	皆減	8,148	0.0	皆増	0	0.0	皆減	172,513	0.1	皆増	433,401	0.2	151.2
	失業対策事業費															
合 計	225,169,028	100.0	△0.9	245,768,770	100.0	9.1	250,364,039	100.0	1.9	255,593,827	100.0	2.1	255,930,066	100.0	0.1	

性質別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
人 件 費	43,784,345	16.5	△0.2	44,234,486	15.6	1.0	44,946,379	16.2	1.6	45,383,922	16.3	1.0	76,828,624	24.1	69.3
うち職員給与	29,277,865	11.0	△0.9	30,003,893	10.6	2.5	30,414,234	10.9	1.4	30,750,958	11.0	1.1	54,002,790	17.0	75.6
扶 助 費	67,968,508	25.6	1.7	71,498,859	25.3	5.2	72,797,148	26.2	1.8	76,345,400	27.4	4.9	79,156,901	24.9	3.7
公 債 費	35,659,904	13.5	△3.9	34,181,640	12.1	△4.1	32,711,350	11.8	△4.3	31,470,866	11.3	△3.8	31,655,431	9.9	0.6
元 金	31,553,903	11.9	△3.4	30,410,309	10.8	△3.6	29,169,537	10.5	△4.1	28,271,857	10.1	△3.1	28,768,297	9.0	1.8
利 子	4,101,262	1.5	△7.9	3,765,367	1.3	△8.2	3,538,593	1.3	△6.0	3,195,990	1.2	△9.7	2,884,615	0.9	△9.7
一時借入金利子	4,739	0.0	36.4	5,964	0.0	25.8	3,220	0.0	△46.0	3,019	0.0	△6.2	2,519	0.0	△16.6
(義務的経費の計)	147,412,757	55.6	△0.3	149,914,985	53.0	1.7	150,454,877	54.2	0.4	153,200,188	55.0	1.8	187,640,956	58.9	22.5
物 件 費	27,297,006	10.3	4.7	29,109,962	10.3	6.6	30,599,110	11.0	5.1	30,156,490	10.8	△1.4	29,745,509	9.3	△1.4
維 持 補 修 費	3,699,317	1.4	2.6	4,125,385	1.5	11.5	4,304,949	1.5	4.4	4,221,215	1.5	△1.9	4,490,572	1.4	6.4
補 助 費 等	19,381,441	7.3	△0.8	18,888,761	6.7	△2.5	20,437,262	7.4	8.2	21,253,143	7.6	4.0	19,715,119	6.2	△7.2
繰 出 金	22,480,935	8.5	4.1	21,367,556	7.5	△5.0	24,694,086	8.9	15.6	25,797,779	9.2	4.5	23,535,602	7.4	△8.8
投資・出資・貸付金	6,577,375	2.5	192.3	16,445,497	5.8	150.0	3,931,784	1.4	△76.1	3,583,518	1.3	△8.9	7,225,568	2.3	101.6
積 立 金	5,362,640	2.0	35.2	4,265,385	1.5	△20.5	3,187,480	1.1	△25.3	4,168,165	1.5	30.8	7,198,364	2.3	72.7
投 資 的 経 費	32,858,228	12.4	5.6	38,701,873	13.7	17.8	40,251,104	14.5	4.0	36,550,202	13.1	△9.2	38,806,393	12.2	6.2
内															
うち人件費	681,496	0.3	0.3	820,813	0.3	20.4	859,160	0.3	4.7	894,613	0.3	4.1	908,870	0.3	1.6
普通建設事業費	32,705,913	12.3	6.6	38,571,271	13.7	17.9	40,063,848	14.4	3.9	36,428,170	13.1	△9.1	38,731,609	12.2	6.3
補助	15,097,931	5.7	15.6	15,713,530	5.6	4.1	15,646,046	5.6	△0.4	16,744,394	6.0	7.0	18,540,102	5.8	10.7
単 独	17,607,982	6.6	△0.1	22,857,741	8.1	29.8	24,417,802	8.8	6.8	19,683,776	7.1	△19.4	20,191,507	6.4	2.6
災害復旧事業費	152,315	0.1	△64.9	130,602	0.0	△14.3	187,256	0.1	43.4	122,032	0.0	△34.8	74,784	0.0	△38.7
失業対策事業費															
合 計	265,069,699	100.0	3.6	282,819,404	100.0	6.7	277,860,652	100.0	△1.8	278,930,700	100.0	0.4	318,358,083	100.0	14.1

目的別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
議 会 費	1,148,057	0.5	△0.6	1,105,477	0.4	△3.7	1,065,181	0.4	△3.6	1,336,528	0.5	25.5	1,212,034	0.5	△9.3
総 務 費	19,918,934	8.8	9.8	19,522,953	7.9	△2.0	16,880,617	6.7	△13.5	18,708,747	7.3	10.8	20,089,671	7.8	7.4
民 生 費	72,915,394	32.4	2.4	80,844,059	32.9	10.9	94,923,097	37.9	17.4	99,884,234	39.0	5.2	101,960,255	39.8	2.1
衛 生 費	22,464,314	10.0	9.1	21,127,545	8.6	△6.0	21,098,794	8.4	△0.1	22,188,509	8.7	5.2	21,127,324	8.3	△4.8
労 働 費	281,501	0.1	△15.5	640,454	0.3	127.5	1,028,125	0.4	60.5	1,177,735	0.5	14.6	465,315	0.2	△60.5
農 林 水 産 業 費	7,981,796	3.6	△12.4	7,370,923	3.0	△7.7	7,173,025	2.9	△2.7	7,121,665	2.8	△0.7	6,762,739	2.6	△5.0
商 工 費	1,874,497	0.8	13.6	13,040,020	5.3	595.7	6,068,618	2.4	△53.5	3,266,409	1.3	△46.2	2,006,850	0.8	△38.6
土 木 費	31,267,667	13.9	△18.4	36,566,224	14.9	16.9	35,495,783	14.2	△2.9	33,496,738	13.1	△5.6	36,535,599	14.3	9.1
消 防 費	8,082,052	3.6	13.3	6,969,655	2.8	△13.8	7,386,857	3.0	6.0	9,477,005	3.7	28.3	7,471,241	2.9	△21.2
教 育 費	20,549,011	9.1	△2.1	20,336,238	8.3	△1.0	21,604,377	8.7	6.2	21,468,616	8.4	△0.6	20,716,600	8.1	△3.5
災 害 復 旧 費	0	0.0	皆減	8,148	0.0	皆増	0	0.0	皆減	172,513	0.1	皆増	433,401	0.2	151.2
公 債 費	38,685,805	17.2	0.3	38,237,074	15.6	△1.2	37,639,565	15.0	△1.6	37,295,128	14.6	△0.9	37,149,037	14.5	△0.4
諸 支 出 金															
前年度繰上充用金															
合 計	225,169,028	100.0	△0.9	245,768,770	100.0	9.1	250,364,039	100.0	1.9	255,593,827	100.0	2.1	255,930,066	100.0	0.1

目的別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
議 会 費	1,170,732	0.4	△3.4	1,208,930	0.4	3.3	1,272,685	0.5	5.3	1,116,619	0.4	△12.3	1,119,951	0.4	0.3
総 務 費	22,697,527	8.6	13.0	24,788,836	8.8	9.2	22,781,454	8.2	△8.1	23,502,737	8.4	3.2	27,372,311	8.6	16.5
民 生 費	103,043,904	38.9	1.1	108,287,020	38.3	5.1	114,082,289	41.0	5.4	116,976,311	41.9	2.5	120,077,233	37.7	2.7
衛 生 費	28,459,800	10.7	34.7	35,856,189	12.7	26.0	25,919,040	9.3	△27.7	22,904,981	8.2	△11.6	24,087,435	7.6	5.2
労 働 費	278,769	0.1	△40.1	238,011	0.1	△14.6	197,987	0.1	△16.8	468,523	0.2	136.6	246,923	0.1	△47.3
農 林 水 産 業 費	7,187,354	2.7	6.3	6,376,967	2.2	△11.3	6,271,000	2.2	△1.7	7,665,937	2.8	22.2	6,567,840	2.1	△14.3
商 工 費	1,622,189	0.6	△19.2	1,884,122	0.7	16.1	2,364,426	0.9	25.5	1,602,798	0.6	△32.2	1,637,589	0.5	2.2
土 木 費	34,805,868	13.1	△4.7	34,795,362	12.3	0.0	36,551,500	13.1	5.0	38,261,628	13.7	4.7	37,609,882	11.8	△1.7
消 防 費	7,823,080	3.0	4.7	9,966,062	3.5	27.4	9,465,727	3.4	△5.0	7,950,040	2.9	△16.0	8,301,794	2.6	4.4
教 育 費	22,130,988	8.3	6.8	25,068,264	8.9	13.3	26,018,377	9.4	3.8	26,850,505	9.6	3.2	59,569,025	18.7	121.9
災 害 復 旧 費	152,315	0.1	△64.9	130,602	0.0	△14.3	187,256	0.1	43.4	122,032	0.0	△34.8	74,784	0.0	△38.7
公 債 費	35,697,173	13.5	△3.9	34,219,039	12.1	△4.1	32,748,911	11.8	△4.3	31,508,589	11.3	△3.8	31,693,316	9.9	0.6
諸 支 出 金															
前年度繰上充用金															
合 計	265,069,699	100.0	3.6	282,819,404	100.0	6.7	277,860,652	100.0	△1.8	278,930,700	100.0	0.4	318,358,083	100.0	14.1

市税決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
市 民 税	51,889,894	45.8	0.1	47,598,250	43.8	△ 8.3	47,042,474	43.3	△ 1.2	46,567,518	42.7	△ 1.0	48,081,548	44.5	3.3
個 人	38,449,032	33.9	2.5	38,292,080	35.2	△ 0.4	35,600,621	32.8	△ 7.0	35,174,619	32.2	△ 1.2	36,549,500	33.8	3.9
法 人	13,440,862	11.9	△ 6.2	9,306,170	8.6	△ 30.8	11,441,853	10.5	22.9	11,392,899	10.5	△ 0.4	11,532,048	10.7	1.2
固 定 資 産 税	45,099,964	39.7	1.9	44,799,218	41.3	△ 0.7	45,153,317	41.5	0.8	45,072,373	41.3	△ 0.2	42,818,874	39.6	△ 5.0
軽自動車税	1,160,908	1.0	3.4	1,197,966	1.1	3.2	1,230,056	1.1	2.7	1,259,483	1.2	2.4	1,289,166	1.2	2.4
市たばこ税	4,512,414	4.0	△ 4.6	4,274,822	3.9	△ 5.3	4,388,492	4.0	2.7	5,058,090	4.6	15.3	4,983,935	4.6	△ 1.5
鉦 産 税	54	0.0	△ 10.0	39	0.0	△ 27.8	43	0.0	10.3	47	0.0	9.3	46	0.0	△ 2.1
特別土地保有税	1,411	0.0	皆増	0	0.0	皆減	16,515	0.0	皆増	295	0.0	△ 98.2	0	0.0	皆減
入 湯 税	22,657	0.0	△ 2.4	21,112	0.0	△ 6.8	20,065	0.0	△ 5.0	19,264	0.0	△ 4.0	16,669	0.0	△ 13.5
事 業 所 税	3,176,544	2.8	1.6	3,213,672	3.0	1.2	3,275,776	3.0	1.9	3,498,593	3.2	6.8	3,571,800	3.3	2.1
都市計画税	7,546,715	6.7	1.8	7,468,011	6.9	△ 1.0	7,650,611	7.1	2.4	7,676,533	7.0	0.3	7,325,634	6.8	△ 4.6
水利地益税															
合 計	113,410,561	100.0	0.8	108,573,090	100.0	△ 4.3	108,777,349	100.0	0.2	109,152,196	100.0	0.3	108,087,672	100.0	△ 1.0

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
市 民 税	48,772,052	44.3	1.4	51,010,441	45.1	4.6	51,013,369	45.3	0.0	51,264,292	44.8	0.5	51,549,316	44.7	0.6
個 人	37,163,362	33.8	1.7	38,216,277	33.8	2.8	38,896,463	34.5	1.8	39,572,332	34.6	1.7	40,049,739	34.7	1.2
法 人	11,608,690	10.5	0.7	12,794,164	11.3	10.2	12,116,906	10.8	△ 5.3	11,691,960	10.2	△ 3.5	11,499,577	10.0	△ 1.6
固 定 資 産 税	43,333,702	39.4	1.2	43,778,980	38.8	1.0	43,677,943	38.8	△ 0.2	44,931,655	39.2	2.9	45,594,430	39.5	1.5
軽自動車税	1,325,033	1.2	2.8	1,359,643	1.2	2.6	1,400,806	1.2	3.0	1,656,814	1.4	18.3	1,735,796	1.5	4.8
市たばこ税	5,512,993	5.0	10.6	5,390,978	4.8	△ 2.2	5,331,942	4.7	△ 1.1	5,146,805	4.5	△ 3.5	4,883,160	4.2	△ 5.1
鉦 産 税	50	0.0	8.7	53	0.0	6.0	48	0.0	△ 9.4	60	0.0	25.0	46	0.0	△ 23.3
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	861	0.0	皆増	2,642	0.0	206.9	1,091	0.0	△ 58.7
入 湯 税	16,698	0.0	0.2	16,726	0.1	0.2	19,471	0.1	16.4	18,814	0.1	△ 3.4	18,654	0.0	△ 0.9
事 業 所 税	3,646,285	3.3	2.1	3,882,949	3.4	6.5	3,733,319	3.3	△ 3.9	3,809,250	3.3	2.0	3,891,986	3.4	2.2
都市計画税	7,401,439	6.8	1.0	7,495,079	6.6	1.3	7,475,936	6.6	△ 0.3	7,682,035	6.7	2.8	7,756,342	6.7	1.0
水利地益税															
合 計	110,008,252	100.0	1.8	112,934,849	100.0	2.7	112,653,695	100.0	△ 0.2	114,512,367	100.0	1.6	115,430,821	100.0	0.8

(3) 財務書類4表

貸借対照表(一般会計等)

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	783,586	固定負債	343,172
有形固定資産	707,466	地方債	301,911
事業用資産	360,834	長期未払金	282
土地	200,997	退職手当引当金	37,447
立木竹	452	損失補償等引当金	-
建物	374,374	その他	3,531
建物減価償却累計額	△ 223,065	流動負債	45,119
工作物	3,370	1年内償還予定地方債	25,459
工作物減価償却累計額	△ 1,508	未払金	13,560
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	4,381
航空機	1,036	預り金	1,719
航空機減価償却累計額	△ 414	その他	-
その他	2,978	負債合計	388,291
その他減価償却累計額	△ 2,978	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,592	固定資産等形成分	817,290
インフラ資産	334,957	余剰分(不足分)	△ 375,003
土地	88,584		
建物	6,440		
建物減価償却累計額	△ 3,396		
工作物	604,365		
工作物減価償却累計額	△ 378,878		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,842		
物品	51,049		
物品減価償却累計額	△ 39,375		
無形固定資産	2,587		
ソフトウェア	2,532		
その他	54		
投資その他の資産	73,534		
投資及び出資金	18,365		
有価証券	330		
出資金	18,035		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,067		
長期貸付金	20,688		
基金	27,552		
減債基金	-		
その他	27,552		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 139		
流動資産	46,993		
現金預金	12,007		
未収金	1,293		
短期貸付金	1,118		
基金	32,586		
財政調整基金	20,136		
減債基金	12,450		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12		
資産合計	830,579	純資産合計	442,287
		負債及び純資産合計	830,579

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	240,720
業務費用	123,737
人件費	48,242
職員給与費	40,599
賞与等引当金繰入額	4,381
退職手当引当金繰入額	△ 312
その他	3,574
物件費等	70,590
物件費	45,013
維持補修費	4,670
減価償却費	20,852
その他	55
その他の業務費用	4,905
支払利息	3,317
徴収不能引当金繰入額	30
その他	1,558
移転費用	116,983
補助金等	33,944
社会保障給付	60,753
他会計への繰出金	21,522
その他	764
経常収益	10,640
使用料及び手数料	6,736
その他	3,904
純経常行政コスト	230,080
臨時損失	659
災害復旧事業費	-
資産除売却損	495
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	164
臨時利益	242
資産売却益	217
その他	25
純行政コスト	230,497

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	440,880	807,129	△ 366,248
純行政コスト(△)	△ 230,497		△ 230,497
財源	231,880		231,880
税収等	166,304		166,304
国県等補助金	65,576		65,576
本年度差額	1,383		1,383
固定資産等の変動(内部変動)		11,876	△ 11,876
有形固定資産等の増加		26,777	△ 26,777
有形固定資産等の減少		△ 20,852	20,852
貸付金・基金等の増加		12,998	△ 12,998
貸付金・基金等の減少		△ 7,048	7,048
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	24	24	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,407	11,900	△ 10,493
本年度末純資産残高	442,287	819,029	△ 376,741

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	218,176
業務費用支出	101,623
人件費支出	46,593
物件費等支出	51,768
支払利息支出	3,262
その他の支出	-
移転費用支出	116,553
補助金等支出	34,608
社会保障給付支出	60,753
他会計への繰出支出	20,428
その他の支出	764
業務収入	234,768
税込等収入	166,333
国県等補助金収入	57,669
使用料及び手数料収入	6,963
その他の収入	3,803
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	16,592
【投資活動収支】	
投資活動支出	40,730
公共施設等整備費支出	27,642
基金積立金支出	11,546
投資及び出資金支出	89
貸付金支出	1,452
その他の支出	-
投資活動収入	16,904
国県等補助金収入	7,907
基金取崩収入	5,869
貸付金元金回収収入	1,178
資産売却収入	1,949
その他の収入	-
投資活動収支	△ 23,826
【財務活動収支】	
財務活動支出	26,291
地方債償還支出	25,314
その他の支出	978
財務活動収入	32,965
地方債発行収入	32,965
その他の収入	-
財務活動収支	6,674
本年度資金収支額	△ 560
前年度末資金残高	10,848
本年度末資金残高	10,289
前年度末歳計外現金残高	1,757
本年度歳計外現金増減額	△ 38
本年度末歳計外現金残高	1,719
本年度末現金預金残高	12,007

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。